

令和6年度

太宰府市決算審査及び基金の運用状況審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

太宰府市健全化判断比率審査意見書

太宰府市資金不足比率審査意見書

太宰府市監査委員

目 次

歳入歳出決算審査

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
第8 決算の概要	3
1 決算の総括	3
2 一般会計	9
別表1 一般会計歳出款別節別集計表	33
別表2 一般会計歳出節別年度比較表	34
3 特別会計	35
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険事業特別会計	40
① 保険事業勘定	40
② 介護サービス事業勘定	42
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	44
(5) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	46
4 財産に関する調書	48
第9 審査意見	51

基金の運用状況審査

第1 基準に準拠している旨	55
第2 審査の種類	55
第3 審査の対象	55
第4 審査の着眼点	55
第5 審査の主な実施内容	55
第6 審査の実施場所及び日程	55
第7 審査の結果	55
第8 各基金の運用状況	56

目 次

公営企業会計決算審査

第1 基準に準拠している旨	57
第2 審査の種類	57
第3 審査の対象	57
第4 審査の着眼点	57
第5 審査の主な実施内容	57
第6 審査の実施場所及び日程	58
第7 審査の結果	58
第8 水道事業会計決算の概要	59
1 業務実績	59
2 予算の執行状況	60
3 経営成績(損益計算書)	64
4 財政状態(貸借対照表)	68
5 審査意見	73
資料第1表 比較貸借対照表	74
〃 第2表 業務実績年度比較表	75
〃 第3表 経営分析表	76
〃 第4表 費用節別集計表	78
〃 第5表 費用節別年度比較表	79
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	80
第9 下水道事業会計決算の概要	81
1 業務実績	81
2 予算の執行状況	81
3 経営成績(損益計算書)	85
4 財政状態(貸借対照表)	87
5 審査意見	92
資料第1表 比較貸借対照表	93
〃 第2表 業務実績年度比較表	94
〃 第3表 経営分析表	95
〃 第4表 費用節別集計表	97
〃 第5表 費用節別年度比較表	98
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	99

目 次

健全化判断比率審査

第1 基準に準拠している旨	101
第2 審査の種類	101
第3 審査の対象	101
第4 審査の着眼点	101
第5 審査の主な実施内容	101
第6 審査の実施場所及び日程	101
第7 審査の結果	102
第8 是正改善を要する事項	102

資金不足比率審査

第1 基準に準拠している旨	103
第2 審査の種類	103
第3 審査の対象	103
第4 審査の着眼点	103
第5 審査の主な実施内容	103
第6 審査の実施場所及び日程	103
第7 審査の結果	104
第8 是正改善を要する事項	104

【注意】

- 1 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入して計上しているので、差引等について一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率（構成比率、執行率、収入率等）は、原則として単位未満を四捨五入して表示しているので、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 収入済額には過誤納金還付未済額も含まれる。
- 4 公営企業会計表中の税込及び税抜は、「消費税及び地方消費税」の税込及び税抜を表す。

(余 白)

7 太 監 第 37 号
令和 7 年 8 月 20 日

太宰府市長 楠 田 大 蔵 様

太宰府市監査委員 吉 野 茂

太宰府市監査委員 森 田 正 嗣

令和 6 年度太宰府市決算審査及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

(余 白)

令和 6 年度 太宰府市歳入歳出決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和 2 年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第233条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

- 1 太宰府市一般会計歳入歳出決算
- 2 太宰府市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)、住宅新築資金等貸付事業、筑紫地区障害支援区分等審査会事業の5特別会計

- 3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

決算書と証書・帳簿の符合及びその計数の正確性を検証する。また、歳入の確保、歳出の執行状況、事業の執行及び財産の管理状況について総合的に審査する。

第5 審査の主な実施内容

法第233条第2項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等について、会計管理者及び関係課(所・局・館)が所管する諸帳簿及び関係資料等に基づき、決算計数の照合、確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和7年5月7日から令和7年8月7日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に適合して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果正確であると認められた。

また、予算の執行についてはおおむね適正に処理されていると認められた。

第8 決算の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算

本年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

会 計 別		予 算 額	歳 入		歳 出		差引残額 (A－B)
			決算額(A)	執行率	決算額(B)	執行率	
一 般 会 計		35,161,104,367	33,634,876,850	95.66	31,874,153,881	90.65	1,760,722,969
特別会計	国民健康 保険事業	7,112,373,000	6,536,475,101	91.90	6,462,420,554	90.86	74,054,547
	後期高齢 者医療	1,593,992,000	1,629,669,910	102.24	1,588,220,798	99.64	41,449,112
	介護保険事業	6,336,257,000	6,143,354,227	96.96	6,102,061,707	96.30	41,292,520
	保険事業勘定	6,260,534,000	6,076,871,010	97.07	6,035,578,490	96.41	41,292,520
	介護サービス 事業勘定	75,723,000	66,483,217	87.80	66,483,217	87.80	0
	住宅新築資金 等貸付事業	901,000	1,455,026	161.49	898,610	99.73	556,416
	筑紫地区障害 支援区分等 審査会事業	15,511,000	13,022,633	83.96	13,022,633	83.96	0
	合 計	50,220,138,367	47,958,853,747	95.50	46,040,778,183	91.68	1,918,075,564

※執行率は予算額に対する決算額の比率である。

(2) 純計決算

各会計の決算額には各会計間の繰入繰出額及び負担金が重複している。これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

会 計 別		繰入額 及び 負担金額	繰出額 及び 負担金額	純 計 決 算 額		
				歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引残額(A－B)
一 般 会 計		0	1,863,298,002	33,634,876,850	30,010,855,879	3,624,020,971
特別会計	国民健康 保険事業	635,036,424	0	5,901,438,677	6,462,420,554	△ 560,981,877
	後期高齢 者医療	249,010,698	0	1,380,659,212	1,588,220,798	△ 207,561,586
	介護保険事業	976,573,251	0	5,166,780,976	6,102,061,707	△ 935,280,731
	保険事業勘定	962,681,186	0	5,114,189,824	6,035,578,490	△ 921,388,666
	介護サービス 事業勘定	13,892,065	0	52,591,152	66,483,217	△ 13,892,065
	住宅新築資金 等貸付事業	268,610	0	1,186,416	898,610	287,806
	筑紫地区障害 支援区分等 審査会事業	2,409,019	0	10,613,614	13,022,633	△ 2,409,019
合 計		1,863,298,002	1,863,298,002	46,095,555,745	44,177,480,181	1,918,075,564

一般会計から特別会計への繰出金及び負担金は総額1,863,298,002円で、国民健康保険事業特別会計へ635,036,424円、後期高齢者医療特別会計へ249,010,698円、介護保険事業特別会計へ976,573,251円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ債権回収に係る事務費268,610円の繰出しを行っている。また、筑紫地区障害支援区分等審査会の審査会共同設置負担金は2,409,019円である。

(3) 財政状況

ア 財源構成

本年度の普通会計の歳入決算状況は次のとおりである。

(表3) 款別歳入決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,798,141	26.1	8,856,083	26.3	△ 57,942	△ 0.7
	分担金及び負担金	302,735	0.9	287,852	0.9	14,883	5.2
	使用料及び手数料	352,794	1.0	353,221	1.1	△ 427	△ 0.1
	財 産 収 入	120,566	0.4	53,011	0.2	67,555	127.4
	寄 附 金	1,472,068	4.4	1,839,153	5.5	△ 367,085	△ 20.0
	繰 入 金	1,333,977	4.0	993,865	3.0	340,112	34.2
	繰 越 金	1,958,622	5.8	2,270,410	6.8	△ 311,788	△ 13.7
	諸 収 入	292,017	0.9	250,536	0.7	41,481	16.6
	計	14,630,920	43.5	14,904,131	44.3	△ 273,211	△ 1.8
依存財源	地 方 譲 与 税	166,671	0.5	165,775	0.5	896	0.5
	利 子 割 交 付 金	3,598	0.0	2,454	0.0	1,144	46.6
	配 当 割 交 付 金	74,063	0.2	50,594	0.2	23,469	46.4
	株式等譲渡所得割交付金	103,878	0.3	62,658	0.2	41,220	65.8
	地方消費税交付金	1,720,165	5.1	1,626,963	4.8	93,202	5.7
	ゴルフ場利用税交付金	6,575	0.0	6,188	0.0	387	6.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	128,838	0.4	112,193	0.3	16,645	14.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	1,608	0.0	△ 1,608	皆減
	環境性能割交付金	30,882	0.1	28,634	0.1	2,248	7.9
	地方特例交付金	414,934	1.2	89,257	0.3	325,677	364.9
	地 方 交 付 税	5,258,912	15.6	4,993,149	14.8	265,763	5.3
	交通安全対策特別交付金	11,409	0.0	12,030	0.0	△ 621	△ 5.2
	国 庫 支 出 金	7,563,253	22.5	7,685,976	22.9	△ 122,723	△ 1.6
	県 支 出 金	2,453,779	7.3	2,241,138	6.7	212,641	9.5
	市 債	1,078,800	3.2	1,649,101	4.9	△ 570,301	△ 34.6
	計	19,015,757	56.5	18,727,718	55.7	288,039	1.5
合 計		33,646,677	100.0	33,631,849	100.0	14,828	0.0

(※ 経営企画課資料による。)

本市の普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計を合計して、繰入金及び負担金の重複分を控除した額である。

自主財源については、繰入金が増となったものの、寄附金及び繰越金等の減少により、前年度と比べ273,211千円(1.8%)の減となっている。

依存財源については、市債が減少し、地方特例交付金及び地方交付税が増加したことにより、前年度に比べ288,039千円(1.5%)の増となっている。

令和6年度の構成比は自主財源43.5%、依存財源56.5%であり、前年度に比べ0.8ポイント依存財源の割合が上昇している。

イ 性質別経費の状況

本年度の普通会計の歳出決算状況は次のとおりである。

(表4) 性質別歳出決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	16,172,516	50.7	15,117,625	47.7	1,054,891	7.0
人 件 費	3,889,145	12.2	3,494,545	11.0	394,600	11.3
扶 助 費	9,928,024	31.1	9,142,085	28.9	785,939	8.6
公 債 費	2,355,347	7.4	2,480,995	7.8	△ 125,648	△ 5.1
投 資 的 経 費	2,624,552	8.2	3,813,327	12.0	△ 1,188,775	△ 31.2
普 通 建 設 事 業 費	2,468,005	7.7	3,669,446	11.6	△ 1,201,441	△ 32.7
うち補助事業費	855,073	2.7	2,023,415	6.4	△ 1,168,342	△ 57.7
うち単独事業費	1,611,432	5.1	1,646,031	5.2	△ 34,599	△ 2.1
うち県等負担金	1,500	0.0	0	0.0	1,500	皆増
災 害 復 旧 事 業 費	156,547	0.5	143,881	0.4	12,666	8.8
そ の 他 の 経 費	13,088,330	41.1	12,742,275	40.3	346,055	2.7
物 件 費	5,228,584	16.4	5,226,559	16.6	2,025	0.0
維 持 補 修 費	122,879	0.4	99,487	0.3	23,392	23.5
補 助 費 等	3,194,415	10.0	2,960,229	9.3	234,186	7.9
積 立 金	1,547,918	4.9	1,507,283	4.8	40,635	2.7
投資及び出資金・貸付金	230,874	0.7	235,841	0.7	△ 4,967	△ 2.1
繰 出 金	2,763,660	8.7	2,712,876	8.6	50,784	1.9
合 計	31,885,398	100.0	31,673,227	100.0	212,171	0.7

(※ 経営企画課資料による。)

義務的経費では、扶助費において児童手当が拡充されたほか経常的な社会保障費がさらに増加したことで785,939千円(8.6%)の増額となり、全体としても1,054,891千円(7.0%)の増額となっている。

投資的経費では、水城小学校の整備や市内幹線道路の改良事業が完了したことによる普通建設事業費の減額が大きく影響し、全体としても1,188,775千円(31.2%)の減額となっている。

その他の経費では、補助費等や基金への積立金が増加し、全体としては346,055千円の増額となっている。

ウ 財政力指数

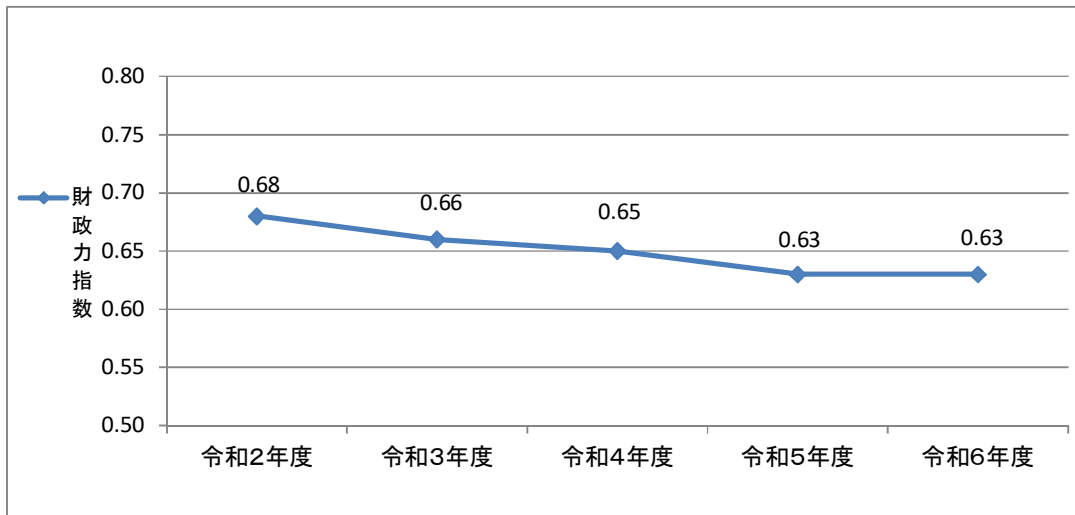
財政力指数は、財政力を示す指標として用いられるもので、この値が高いほど財政に余裕があるとされている。この数値は普通交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で示される。

本年度の指数は0.63で、定額減税実施に伴う地方特例交付金の伸びにより基準財政収入額が増加し、また社会保障費の増加やエネルギー・物価高騰により基準財政需要額も同様の割合で増加したため、令和5年度と同程度となっている。

(表5) 財政力指数の推移 (単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額	11,181,438	11,900,913	12,325,568	12,721,494	13,238,163
基準財政収入額	7,670,427	7,468,435	7,844,785	8,076,913	8,344,308
財政力指数 (3年間の平均)	0.68	0.66	0.65	0.63	0.63

(※ 経営企画課資料による。)



エ 経常収支比率

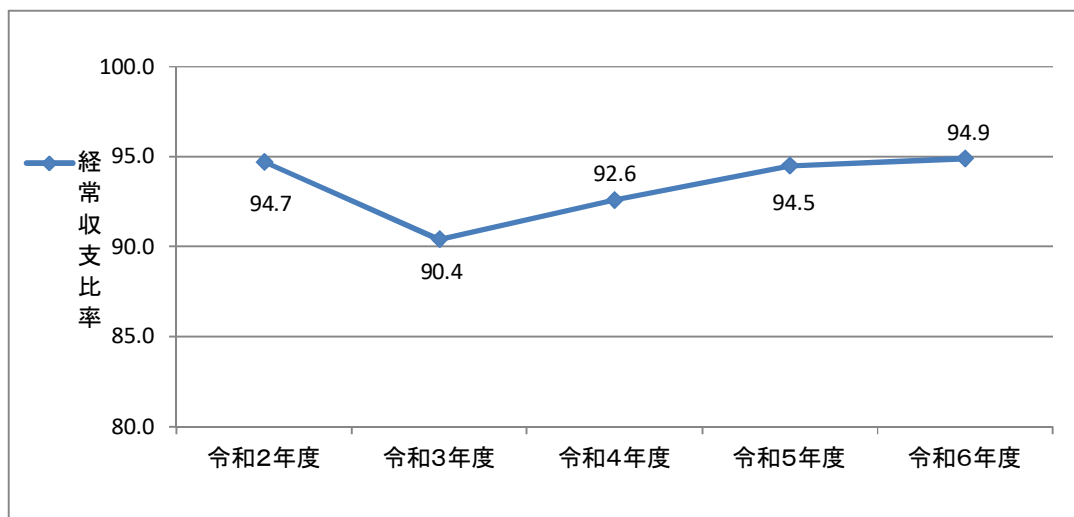
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、この比率が90%を超えると、財政の硬直化が進んだ状態と考えられる。

本年度の比率は94.9%で、前年度に比較して0.4ポイント上昇している。これは、地方特例交付金や普通交付税等の増加に伴い経常一般財源収入が増加した一方で、人件費や物件費、扶助費等の経常的経費も同程度増加したため、結果として経常収支比率が相対的に上昇したものである。

(表6) 経常収支比率の推移 (単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常一般財源	14,018,859	15,203,903	14,980,178	15,178,608	15,790,813
経常経費充当一般財源	13,270,404	13,746,048	13,876,070	14,340,443	14,986,817
経常収支比率	94.7	90.4	92.6	94.5	94.9

(※ 経営企画課資料による。)



オ 健全化判断比率

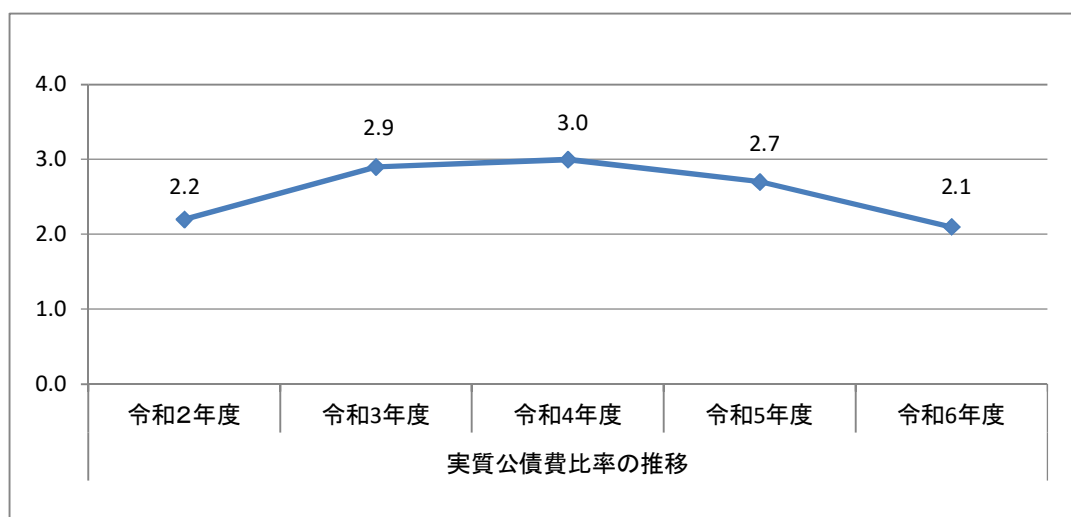
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

本市においては、いずれの指標も早期健全化基準の範囲内となっており、財政健全化計画の策定は不要となっている。

(表7) 健全化判断比率 (単位: %)

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.74
② 連結実質赤字比率	—	17.74
③ 実質公債費比率	2.1	25.0
④ 将来負担比率	—	350.0

※表中「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。 (* 経営企画課資料による。)



カ 市債現在高

令和6年度末の市債残高は17,505,373千円(普通会計)で、前年度に比較して1,224,677千円(6.5%)減少している。

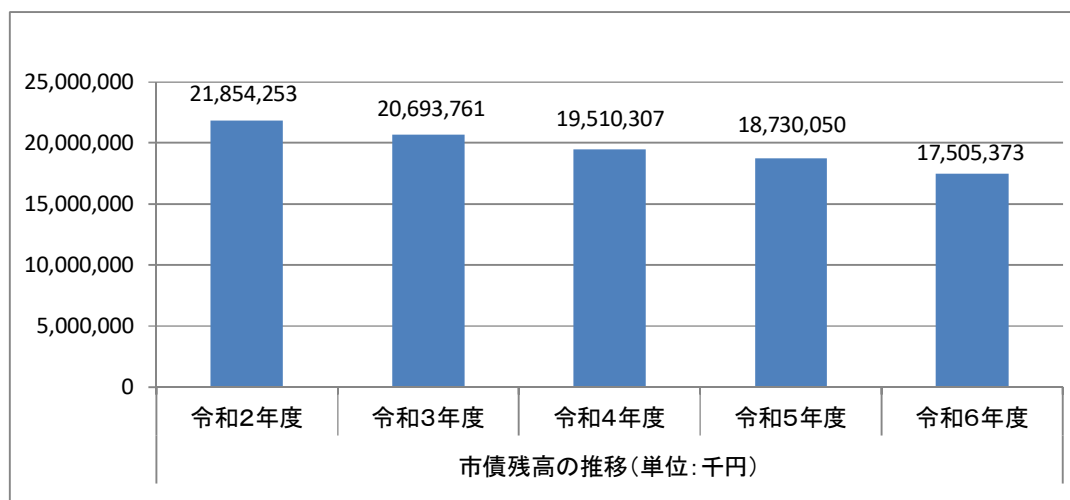
市債残高のうち、臨時財政対策債の残高(7,878,121千円)を除く市債の残高は9,627,252千円となっており、元金償還額として2,303,477千円を返済している。

最近5カ年間の市債残高の状況は、次表のとおりである。

(表8) 市債残高の推移(普通会計) (単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発 行 額	1,560,413	1,371,718	1,307,940	1,649,101	1,078,800
年 度 末 現 在 高	21,854,253	20,693,761	19,510,307	18,730,050	17,505,373

(※ 経営企画課資料による。)



2 一般会計

(1) 決算概要

本年度の予算現額は、歳入歳出当初予算額30,029,570,000円に4,270,625,000円を増額補正し、さらに前年度繰越額860,909,367円を加えた35,161,104,367円である。これに対する歳入総額は33,634,876,850円、歳出総額は31,874,153,881円で、差引残額(形式収支)は1,760,722,969円の黒字となっている。この中には翌年度へ繰越すべき財源として152,463,200円(繰越明許費繰越額152,463,200円、事故繰越し繰越額0円)が含まれており、これを差し引いた実質的な収支額(実質収支)は1,608,259,769円の黒字決算となっている。

(表9) 年度別決算収支状況表		(単位:円)		
区分	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 ①		31,753,699,010	33,629,798,081	33,634,876,850
歳出総額 ②		29,484,792,478	31,671,721,553	31,874,153,881
形式収支(①－②) ③		2,268,906,532	1,958,076,528	1,760,722,969
翌年度へ繰越すべき財源 ④		429,309,418	317,771,367	152,463,200
実質収支(③－④) ⑤		1,839,597,114	1,640,305,161	1,608,259,769
単年度収支(⑤－前年度⑤) ⑥		△ 293,935,500	△ 199,291,953	△ 32,045,392
実質単年度収支 ⑦		△ 402,916,821	△ 144,522,531	△ 84,756,801
⑥＋財政調整資金積立金＋市債繰上償還金－財政調整資金取崩額				

(2) 決算規模

一般会計の決算の規模は次表のとおりである。

本年度の決算規模を前年度に比較すると、歳入は5,078,769円(0.02%)の増、歳出も同じく202,432,328円(0.64%)の増となっている。

(表10) 一般会計決算規模		(単位:円、%)		
	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	35,161,104,367	34,972,771,418	188,332,949	0.54
歳入決算額	33,634,876,850	33,629,798,081	5,078,769	0.02
歳出決算額	31,874,153,881	31,671,721,553	202,432,328	0.64
歳入歳出差引額	1,760,722,969	1,958,076,528	△ 197,353,559	△ 10.08

(3) 歳 入

ア 概 要

本年度の歳入決算は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.06％で前年度に比較して0.10ポイントの増、収入未済額は6,327,304円(2.01％)の減となっている。

国庫支出金、市債及び寄附金が減少した一方で、地方特例交付金、地方交付税及び繰入金等が増加した。

(表11)		歳入決算比較表					(単位:円、%)
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度		35,161,104,367	33,953,664,591	33,634,876,850	13,417,768	307,918,403	99.06
令和5年度		34,972,771,418	33,982,590,602	33,629,798,081	40,155,919	314,245,707	98.96
比較	増減額	188,332,949	△ 28,926,011	5,078,769	△ 26,738,151	△ 6,327,304	
	増減率	0.54	△ 0.09	0.02	△ 66.59	△ 2.01	

本年度の款別歳入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表12)		歳入款別比較表				(単位:円、%)	
区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市	税	8,798,140,847	26.16	8,856,083,332	26.33	△ 57,942,485	△ 0.65
2 地 方 譲 与 税		166,671,000	0.50	165,775,000	0.49	896,000	0.54
3 利子割交付金		3,598,000	0.01	2,454,000	0.01	1,144,000	46.62
4 配当割交付金		74,063,000	0.22	50,594,000	0.15	23,469,000	46.39
5 株式等譲渡所得割交付金		103,878,000	0.31	62,658,000	0.19	41,220,000	65.79
6 法人事業税交付金		128,838,000	0.38	112,193,000	0.33	16,645,000	14.84
7 地方消費税交付金		1,720,165,000	5.11	1,626,963,000	4.84	93,202,000	5.73
8 ゴルフ場利用税交付金		6,575,447	0.02	6,188,331	0.02	387,116	6.26
9 環境性能割交付金		30,882,000	0.09	28,634,000	0.09	2,248,000	7.85
10 地方特例交付金		414,934,000	1.23	89,257,000	0.27	325,677,000	364.88
11 地 方 交 付 税		5,258,912,000	15.64	4,993,149,000	14.85	265,763,000	5.32
12 交通安全対策特別交付金		11,409,000	0.03	12,030,000	0.04	△ 621,000	△ 5.16
13 分担金及び負担金		284,489,375	0.85	270,167,966	0.80	14,321,409	5.30
14 使用料及び手数料		309,050,333	0.92	312,723,209	0.93	△ 3,672,876	△ 1.17
15 国 庫 支 出 金		7,546,167,262	22.44	7,658,641,026	22.77	△ 112,473,764	△ 1.47
16 県 支 出 金		2,447,738,806	7.28	2,227,428,572	6.62	220,310,234	9.89
17 財 産 収 入		120,479,154	0.36	53,008,453	0.16	67,470,701	127.28
18 寄 附 金		1,472,068,174	4.38	1,839,153,284	5.47	△ 367,085,110	△ 19.96
19 繰 入 金		1,333,976,940	3.97	993,864,418	2.96	340,112,522	34.22
20 繰 越 金		1,958,076,528	5.82	2,268,906,532	6.75	△ 310,830,004	△ 13.70
21 諸 収 入		365,963,984	1.09	350,824,958	1.04	15,139,026	4.32
22 市 債		1,078,800,000	3.21	1,649,101,000	4.90	△ 570,301,000	△ 34.58
計		33,634,876,850	100.00	33,629,798,081	100.00	5,078,769	0.02

イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は次のとおりである。

1 款 市 税

(表13)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	8,582,134,000	8,606,582,000	△ 24,448,000	△ 0.28
調 定 額	9,042,254,655	9,112,626,125	△ 70,371,470	△ 0.77
収 入 済 額	8,798,140,847	8,856,083,332	△ 57,942,485	△ 0.65
不 納 欠 損 額	8,230,103	16,430,708	△ 8,200,605	△ 49.91
収 入 未 済 額	238,432,135	241,721,190	△ 3,289,055	△ 1.36

決算額は8,798,140,847円で、前年度に比較して57,942,485円(0.65%)の減となっている。調定額に対する収入率は97.30%で、前年度に比較して0.12ポイント上昇している。

科目別の収入状況は次表のとおりである。

(表14)

市税科目別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,056,840,414	46.11	4,203,322,126	47.47	△ 146,481,712	△ 3.48
1 個 人	3,615,315,651	41.09	3,805,056,572	42.97	△ 189,740,921	△ 4.99
2 法 人	441,524,763	5.02	398,265,554	4.50	43,259,209	10.86
固 定 資 産 税	3,498,431,360	39.76	3,396,612,784	38.35	101,818,576	3.00
1 固 定 資 産 税	3,498,160,060	39.76	3,396,348,184	38.35	101,811,876	3.00
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	271,300	0.00	264,600	0.00	6,700	2.53
軽 自 動 車 税	180,653,434	2.05	172,744,167	1.95	7,909,267	4.58
1 環 境 性 能 割	10,527,400	0.12	7,903,900	0.09	2,623,500	33.19
2 種 別 割	170,126,034	1.93	164,840,267	1.86	5,285,767	3.21
市 た ば こ 税	445,641,380	5.07	490,410,850	5.54	△ 44,769,470	△ 9.13
都 市 計 画 税	531,964,869	6.05	509,945,945	5.76	22,018,924	4.32
入 湯 税	9,675,740	0.11	9,072,810	0.10	602,930	6.65
歴 史 と 文 化 の 環 境 税	74,933,650	0.85	73,974,650	0.84	959,000	1.30
計	8,798,140,847	100.00	8,856,083,332	100.00	△ 57,942,485	△ 0.65

個人市民税は、定額減税の影響により、前年度に比較して189,740,921円(4.99%)減少し、固定資産税は3年に1度実施される評価替えの影響により前年度に比較して101,811,876円(3.00%)増加している。

現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(表15)

現年課税・滞納繰越別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	8,801,513,813	8,726,680,381	0	77,368,203	99.15
滞納繰越分	240,740,842	71,460,466	8,230,103	161,063,932	29.68
計	9,042,254,655	8,798,140,847	8,230,103	238,432,135	97.30

最近5カ年間の市税収入状況は次表のとおりである。

(表16) **市税収入状況年度別比較表** (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比	対前年度比	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	8,416,837,000	8,758,542,347	8,441,066,755	100.62	100.00	8,864,999	310,019,422	96.38
3	7,811,098,000	8,599,747,709	8,317,179,205	98.53	98.53	36,502,735	247,707,283	96.71
4	8,363,744,000	8,847,196,673	8,594,003,792	103.33	101.81	16,422,877	238,178,184	97.14
5	8,606,582,000	9,112,626,125	8,856,083,332	103.05	104.92	16,430,708	241,721,190	97.18
6	8,582,134,000	9,042,254,655	8,798,140,847	99.35	104.23	8,230,103	238,432,135	97.30

※すう勢比は令和2年度を100とする。

本年度の市税収入の状況は表16のとおりである。収入未済額は238,432,135円で、前年度に比較して3,289,055円(1.36%)減少している。
本年度の税目別不納欠損処分の状況は表17のとおりである。

(表17)

税目別不納欠損処分内訳表

(単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	189	2,786,145	27	771,992	142	2,617,973	358	6,176,110
法人市民税	0	0	0	0	3	180,000	3	180,000
固定資産税 都市計画税	8	38,128	4	105,800	137	1,263,354	149	1,407,282
軽自動車税	30	153,311	0	0	55	313,400	85	466,711
計	227	2,977,584	31	877,792	337	4,374,727	595	8,230,103

(※ 納税課資料による。)

2 款 地方譲与税

(表18) (単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	169,156,000	161,996,000	7,160,000	4.42
調 定 額	166,671,000	165,775,000	896,000	0.54
収 入 済 額	166,671,000	165,775,000	896,000	0.54

決算額は166,671,000円で、前年度に比較して896,000円(0.54%)の増となっている。

〈収入済額の内訳〉

地方揮発油譲与税	38,408,000 円
自動車重量譲与税	117,543,000 円
森林環境譲与税	10,720,000 円

3 款 利子割交付金

(表19)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,000,000	2,300,000	△ 300,000	△ 13.04
調 定 額	3,598,000	2,454,000	1,144,000	46.62
収 入 済 額	3,598,000	2,454,000	1,144,000	46.62

決算額は3,598,000円で、前年度に比較して1,144,000円(46.62%)の増となっている。

4 款 配当割交付金

(表20)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	38,000,000	70,000,000	△ 32,000,000	△ 45.71
調 定 額	74,063,000	50,594,000	23,469,000	46.39
収 入 済 額	74,063,000	50,594,000	23,469,000	46.39

決算額は74,063,000円で、前年度に比較して23,469,000円(46.39%)の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(表21)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	48,000,000	33,000,000	15,000,000	45.45
調 定 額	103,878,000	62,658,000	41,220,000	65.79
収 入 済 額	103,878,000	62,658,000	41,220,000	65.79

決算額は103,878,000円で、前年度に比較して41,220,000円(65.79%)の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

(表22)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	115,500,000	100,000,000	15,500,000	15.50
調 定 額	128,838,000	112,193,000	16,645,000	14.84
収 入 済 額	128,838,000	112,193,000	16,645,000	14.84

決算額は128,838,000円で、前年度に比較して16,645,000円(14.84%)の増となっている。

7 款 地方消費税交付金

(表23)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,650,000,000	1,700,000,000	△ 50,000,000	△ 2.94
調 定 額	1,720,165,000	1,626,963,000	93,202,000	5.73
収 入 済 額	1,720,165,000	1,626,963,000	93,202,000	5.73

決算額は1,720,165,000円で、前年度に比較して93,202,000円(5.73%)の増となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(表24)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	6,000,000	6,000,000	0	0.00
調 定 額	6,575,447	6,188,331	387,116	6.26
収 入 済 額	6,575,447	6,188,331	387,116	6.26

決算額は6,575,447円で、前年度に比較して387,116円(6.26%)の増となっている。

9 款 環境性能割交付金

(表25)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	35,000,000	17,500,000	17,500,000	100.00
調 定 額	30,882,000	28,634,000	2,248,000	7.85
収 入 済 額	30,882,000	28,634,000	2,248,000	7.85

決算額は30,882,000円で、前年度に比較して2,248,000円(7.85%)の増となっている。

10 款 地方特例交付金

(表26)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	413,890,000	85,000,000	328,890,000	386.93
調 定 額	414,934,000	89,257,000	325,677,000	364.88
収 入 済 額	414,934,000	89,257,000	325,677,000	364.88

決算額は414,934,000円で、前年度に比較して325,677,000円(364.88%)の増となっている。

〈収入済額の内訳〉

減収補てん特例交付金

409,909,000 円

固定資産税減収補填特別交付金

5,025,000 円

11 款 地方交付税

(表27)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,808,136,000	4,555,000,000	253,136,000	5.56
調 定 額	5,258,912,000	4,993,149,000	265,763,000	5.32
収 入 済 額	5,258,912,000	4,993,149,000	265,763,000	5.32

決算額は5,258,912,000円で、前年度に比較し普通交付税は249,274,000円(5.37%)の増、特別交付税は16,489,000円(4.73%)の増となっている。
最近5カ年間の収入状況は、次表のとおりである。

(表28)

最近5カ年間の地方交付税年度別収入状況表

(単位:千円、%)

年 度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交付基準額	地方交付税額			対 前 年 度 増 加 率	歳 入 に 占 め る 合 計
				普通交付税	特別交付税	計		
2	11,181,438	7,670,427	3,511,011	3,505,299	347,455	3,852,754	△ 0.71	11.26
3	11,900,913	7,468,435	4,432,478	4,431,915	344,145	4,776,060	23.96	15.58
4	12,325,568	7,844,785	4,480,783	4,464,892	348,738	4,813,630	0.79	15.16
5	12,721,494	8,076,913	4,644,581	4,644,581	348,568	4,993,149	3.73	14.85
6	13,238,163	8,344,308	4,893,855	4,893,855	365,057	5,258,912	5.32	15.64

(※ 経営企画課資料による。)

12 款 交通安全対策特別交付金

(表29)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	17,000,000	17,000,000	0	0.00
調 定 額	11,409,000	12,030,000	△ 621,000	△ 5.16
収 入 済 額	11,409,000	12,030,000	△ 621,000	△ 5.16

決算額は11,409,000円で、前年度に比較して621,000円(5.16%)の減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(表30)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	365,086,000	353,399,000	11,687,000	3.31
調 定 額	298,698,469	289,099,616	9,598,853	3.32
収 入 済 額	284,489,375	270,167,966	14,321,409	5.30
不 納 欠 損 額	987,080	2,761,960	△ 1,774,880	△ 64.26
収 入 未 済 額	13,222,014	16,169,690	△ 2,947,676	△ 18.23

決算額は284,489,375円で、前年度に比較して14,321,409円(5.30%)の増となっている。収入未済額の内訳は保育所保育料現年分2,450,750円、保育所保育料過年度分10,554,544円、保育所副食費負担金現年分130,500円、保育所副食費負担金過年度分86,220円である。

〈収入済額の主なもの〉

下水道事業会計事務負担金	11,949,900 円
水道事業会計事務負担金	10,892,900 円
老人ホーム入所者負担金	1,382,294 円
保育所保育料	213,689,626 円
埋蔵文化財発掘調査原因者負担金	28,660,991 円

保育所保育料の収入状況は次表のとおりである。
本年度の収入率は前年度に比較して、2.03ポイント上昇している。

(表31) **保育料収入状況表** (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					6年度	5年度
保 育 所	227,682,000	213,689,626	987,080	13,005,294	93.85	91.82

14 款 使用料及び手数料

(表32) (単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	325,682,000	322,839,000	2,843,000	0.88
調 定 額	317,037,703	320,787,491	△ 3,749,788	△ 1.17
収 入 済 額	309,050,333	312,723,209	△ 3,672,876	△ 1.17
収 入 未 済 額	7,987,370	8,064,282	△ 76,912	△ 0.95

決算額は309,050,333円で、前年度に比較して3,672,876円(1.17%)の減となっている。

収入未済額の内訳は市営住宅使用料7,789,520円、駐車場使用料156,900円、道路橋梁占使用料40,950円である。

また、ごみ処分の経費に充てられるごみ処分手数料の収入額は207,938,000円で、清掃費に占める割合の、16.57%となっている。

〈収入済額の主なもの〉

[使用料]

下水道事業会計庁舎使用料	1,608,060 円
水道事業会計庁舎使用料	1,464,480 円
太宰府館使用料	5,566,050 円
道路橋梁占使用料	21,882,841 円
市営住宅使用料	5,782,000 円
中央公民館使用料	7,074,242 円

[手数料]

税務証明手数料	3,478,450 円
戸籍手数料	9,070,950 円
住民票手数料	10,030,700 円
印鑑証明手数料	6,564,300 円
ごみ処分手数料	207,938,000 円

15 款 国庫支出金

(表33)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	8,060,688,000	8,695,568,000	△ 634,880,000	△ 7.30
調 定 額	7,546,167,262	7,658,641,026	△ 112,473,764	△ 1.47
収 入 済 額	7,546,167,262	7,658,641,026	△ 112,473,764	△ 1.47

決算額は7,546,167,262円で、前年度に比較して112,473,764円(1.47%)の減となっている。これは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が555,133,612円(91.07%)、児童手当負担金が188,786,219円(23.56%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金506,856,000円や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金252,729,000円等が皆減となった事が主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

[国庫負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/2)	735,669,408 円
障がい児通所支援給付費負担金(1/2)	494,991,571 円
教育・保育給付費負担金(5/10)	971,180,842 円
保険基盤安定制度負担金	66,572,199 円
児童手当負担金	990,092,218 円
児童扶養手当給付費負担金(1/3)	94,782,255 円
生活保護費負担金(3/4)	1,121,234,773 円

[国庫補助金]

デジタル基盤改革支援補助金(1/2・10/10)	51,210,000 円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,164,719,436 円
就学前教育・保育施設整備交付金	182,926,000 円
子ども・子育て支援整備交付金(2/3)	152,056,000 円
社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備5/10)	21,368,000 円
史跡公債償還元利補給金(8/10)	459,465,000 円

[委託金]

国民年金事務委託金	17,134,667 円
-----------	--------------

16 款 県支出金

(表34)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,620,285,000	2,461,425,000	158,860,000	6.45
調 定 額	2,447,738,806	2,227,428,572	220,310,234	9.89
収 入 済 額	2,447,738,806	2,227,428,572	220,310,234	9.89

決算額は2,447,738,806円で、前年度に比較して220,310,234円(9.89%)の増となっている。これは、主に、障がい者自立支援給付費負担金や教育・保育給付費負担金の増加が主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

[県負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/4)	367,834,703 円
障がい児通所支援給付費負担金(1/4)	247,495,785 円
教育・保育給付費負担金(2.5/10)	376,183,061 円
保険基盤安定制度負担金	220,710,176 円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	170,279,714 円
児童手当負担金	170,109,775 円
生活保護費負担金(1/4)	31,654,510 円

[県補助金]

重度障がい者医療費補助金(1/2)	60,536,000 円
子ども医療費補助金(1/2)	118,136,000 円
放課後児童健全育成事業補助金(1/3)	33,921,000 円
史跡公債償還元利補給金(1.5/10)	86,147,000 円

[委託金]

県民税徴収取扱委託金	112,246,259 円
衆議院議員総選挙等執行委託金	27,232,194 円
県知事選挙執行委託金	26,782,984 円

17 款 財産収入

(表35)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	110,764,000	27,545,000	83,219,000	302.12
調 定 額	120,507,644	53,008,453	67,499,191	127.34
収 入 済 額	120,479,154	53,008,453	67,470,701	127.28
収 入 未 済 額	28,490	0	28,490	皆増

決算額は120,479,154円で、前年度に比較して67,470,701円(127.28%)の増となっている。これは、市有地売却代金による財産売却収入の増加が主な要因である。

また、収入未済額の内訳はいきいき情報センター貸付料28,490円である。

(表36)

(単位:円、%)

項	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	29,352,565	26,708,899	2,643,666	9.90
財 産 貸 付 収 入	21,394,718	21,493,312	△ 98,594	△ 0.46
利子及び配当金	7,957,847	5,215,587	2,742,260	52.58
財 産 売 払 収 入	91,126,589	26,299,554	64,827,035	246.49
計	120,479,154	53,008,453	67,470,701	127.28

〈収入済額の主なもの〉

職員駐車場貸付料	8,197,800 円
財政調整資金運用収入	3,467,591 円
市有地売払代金	88,460,039 円

18 款 寄附金

(表37)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,251,062,000	1,821,062,000	430,000,000	23.61
調 定 額	1,472,068,174	1,839,153,284	△ 367,085,110	△ 19.96
収 入 済 額	1,472,068,174	1,839,153,284	△ 367,085,110	△ 19.96

決算額は1,472,068,174円で、前年度に比較して367,085,110円(19.96%)の減となっている。これは、ふるさと太宰府応援寄附等の合計金額が1,471,303,360円と前年度に比較して366,978,640円(19.96%)減少したことが主な要因である。

なお、ふるさと太宰府応援寄附に係る経費として、ふるさと納税関連業務委託料671,545,506円が支出されている。

ふるさと太宰府応援寄附等の収入済額から寄附に係る経費を除いた額を前年度と比較すると、59,770,402円(6.95%)の減となっている。

〈収入済額の主なもの〉

ふるさと太宰府応援寄附 等	1,471,303,360 円
まちづくり支援指定寄附	725,020 円
図書購入指定寄附	10,000 円

19 款 繰入金

(表38)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,861,425,000	1,249,659,000	611,766,000	48.95
調 定 額	1,333,976,940	993,864,418	340,112,522	34.22
収 入 済 額	1,333,976,940	993,864,418	340,112,522	34.22

決算額は1,333,976,940円で、前年度に比較して340,112,522円(34.22%)の増となっている。これは、令和の都太宰府ふるさと納税基金繰入金の皆増や財政調整資金繰入金の増額が主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

地域福祉基金繰入金	250,000,000 円
令和の都太宰府ふるさと納税基金繰入金	439,848,871 円
財政調整資金繰入金	400,000,000 円

20 款 繰越金

(表39)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,958,076,367	2,268,906,418	△ 310,830,051	△ 13.70
調 定 額	1,958,076,528	2,268,906,532	△ 310,830,004	△ 13.70
収 入 済 額	1,958,076,528	2,268,906,532	△ 310,830,004	△ 13.70

決算額は1,958,076,528円で、前年度に比較して310,830,004円(13.70%)の減となっている。

〈収入済額の内訳〉

前年度繰越金(純繰越金)	1,640,305,161 円
前年度繰越金(明許繰越分)	312,315,000 円
前年度繰越金(事故繰越分)	5,456,367 円

21 款 諸収入

(表40)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	383,056,000	320,123,000	62,933,000	19.66
調 定 額	418,412,963	420,078,754	△ 1,665,791	△ 0.40
収 入 済 額	365,963,984	350,824,958	15,139,026	4.32
不 納 欠 損 額	4,200,585	20,963,251	△ 16,762,666	△ 79.96
収 入 未 済 額	48,248,394	48,290,545	△ 42,151	△ 0.09

決算額は365,963,984円で、前年度に比較して15,139,026円(4.32%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、生活保護返還金(過年度含む)44,612,735円である。

〈収入済額の主なもの〉

[延滞金・加算金及び過料]

延滞金 22,427,858 円

[貸付金元利収入]

中小企業融資資金預託金収入 100,000,000 円

[雑入]

派遣職員人件費 52,223,098 円

生活保護返還金 11,126,893 円

福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 23,572,228 円

新型コロナワクチン接種事業助成金 24,238,075 円

22 款 市 債

(表41)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,340,164,000	2,097,867,000	△ 757,703,000	△ 36.12
調 定 額	1,078,800,000	1,649,101,000	△ 570,301,000	△ 34.58
収 入 済 額	1,078,800,000	1,649,101,000	△ 570,301,000	△ 34.58

決算額は1,078,800,000円で、前年度に比較して570,301,000円(34.58%)の減となっている。これは、臨時財政対策債60,898,000円が皆減となり、衛生債の環境美化センター整備事業が43,700,000円(繰越明許分含)、土木債の道路新設改良事業が66,803,000円(繰越明許分含)、教育債の小学校施設整備事業が405,600,000円(繰越明許分含)減少したことが主な要因である。

市債の目別内訳は次のとおりである。

(表42)

目別市債借入状況

(単位:円、%)

目	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率
総 務 債	8,100,000	0	8,100,000	皆増
衛 生 債	158,500,000	183,200,000	△ 24,700,000	△ 13.48
農 林 水 産 業 債	77,000,000	82,300,000	△ 5,300,000	△ 6.44
商 工 債	3,700,000	0	3,700,000	皆増
土 木 債	162,700,000	253,303,000	△ 90,603,000	△ 35.77
教 育 債	639,400,000	982,800,000	△ 343,400,000	△ 34.94
臨時財政対策債	0	60,898,000	△ 60,898,000	皆減
災 害 復 旧 債	27,100,000	40,200,000	△ 13,100,000	△ 32.59
消 防 債	2,300,000	46,400,000	△ 44,100,000	△ 95.04
計	1,078,800,000	1,649,101,000	△ 570,301,000	△ 34.58

(4) 歳 出

ア 概 要

本年度の一般会計は、予算現額35,161,104,367円に対して、歳出総額は31,874,153,881円で、前年度に比較して202,432,328円(0.64%)増加している。予算現額に対する執行率は90.65%で、2,914,988,183円の不用額を生じている。

翌年度繰越額371,962,303円の内訳は、繰越明許費371,962,303円及び事故繰越し0円である。

(表43) 歳 出 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	35,161,104,367	31,874,153,881	371,962,303	2,914,988,183	90.65
令和5年度	34,972,771,418	31,671,721,553	860,909,367	2,440,140,498	90.56
比較	増減額	188,332,949	202,432,328	△ 488,947,064	474,847,685
	増減率	0.54	0.64	△ 56.79	19.46

イ 款別決算

本年度の款別歳出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表44) 歳 出 款 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	209,960,701	0.66	211,854,100	0.67	△ 1,893,399	△ 0.89
2 総 務 費	4,820,830,258	15.12	4,542,089,843	14.34	278,740,415	6.14
3 民 生 費	14,774,869,616	46.35	13,827,724,589	43.66	947,145,027	6.85
4 衛 生 費	2,353,057,957	7.38	2,363,420,401	7.46	△ 10,362,444	△ 0.44
5 労 働 費	22,660,000	0.07	22,660,000	0.07	0	0.00
6 農 林 水 産 業 費	274,530,804	0.86	279,075,459	0.88	△ 4,544,655	△ 1.63
7 商 工 費	471,020,129	1.48	435,808,561	1.38	35,211,568	8.08
8 土 木 費	1,465,985,934	4.60	1,571,677,431	4.96	△ 105,691,497	△ 6.72
9 消 防 費	903,798,791	2.84	882,368,453	2.79	21,430,338	2.43
10 教 育 費	4,101,466,321	12.87	4,913,813,528	15.51	△ 812,347,207	△ 16.53
11 災 害 復 旧 費	120,625,868	0.38	140,234,655	0.44	△ 19,608,787	△ 13.98
12 公 債 費	2,355,347,502	7.39	2,480,994,533	7.83	△ 125,647,031	△ 5.06
14 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	31,874,153,881	100.00	31,671,721,553	100.00	202,432,328	0.64

ウ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は次のとおりである。また、款別節別状況は別表1、年度別節別状況は別表2のとおりである。

1 款 議 会 費

(表45)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	221,472,000	221,144,000	328,000	0.15
支 出 済 額	209,960,701	211,854,100	△ 1,893,399	△ 0.89
不 用 額	11,511,299	9,289,900	2,221,399	23.91
執 行 率	94.80	95.80		

支出済額は209,960,701円で、前年度に比較して1,893,399円(0.89%)の減となっている。これは、議員報酬が減少したことが主な要因である。

〈支出済額の主なもの〉

議員報酬	90,249,810 円
議員期末手当	31,053,240 円
議員共済組合負担金	26,533,680 円
会議録作成委託料	4,921,598 円
動画配信サービスシステム使用料	1,102,200 円
政務活動費交付金	2,779,762 円

2 款 総 務 費

(表46)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	5,832,854,000	4,861,427,000	971,427,000	19.98
支 出 済 額	4,820,830,258	4,542,089,843	278,740,415	6.14
翌年度繰越額	2,797,000	28,138,000	△ 25,341,000	△ 90.06
不 用 額	1,009,226,742	291,199,157	718,027,585	246.58
執 行 率	82.65	93.43		

支出済額は4,820,830,258円で、前年度に比較して278,740,415円(6.14%)の増となっている。これは、前年度に比べて総務管理費で公共施設整備基金積立金が213,853,548円、企画費でふるさと納税関連業務委託料が307,208,238円減少したものの、総務管理費で財政調整資金積立金が138,370,169円、企画費で令和の都ふるさと納税基金積立金が139,353,127円、大学等交流事業費が252,497,112円増加したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は2,797,000円となっており、主なものは、戸籍総合システム端末増設事業の備品購入費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表47)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
総 務 管 理 費	2,033,151,995	1,964,587,668	68,564,327	3.49
企 画 費	2,205,034,504	2,063,196,152	141,838,352	6.87
徴 税 費	297,897,520	299,890,507	△ 1,992,987	△ 0.66
戸籍住民基本台帳費	201,208,392	170,827,059	30,381,333	17.78
選 挙 費	56,166,058	13,187,528	42,978,530	325.90
統 計 調 査 費	1,221,828	4,352,094	△ 3,130,266	△ 71.93
監 査 委 員 費	26,149,961	26,048,835	101,126	0.39

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[総務管理費]

公共施設整備基金積立金	292,609,730 円
庁舎設備管理委託料	114,474,507 円
財政調整資金積立金	347,288,591 円
退職手当組合負担金	159,769,116 円

[企画費]

基幹業務系システム委託料	84,845,750 円
ふるさと納税関連業務委託料	671,545,506 円
歴史と文化の環境整備事業基金積立金	75,074,381 円
令和の都太宰府ふるさと納税基金積立金	539,453,127 円
○大学等交流事業費	253,937,828 円
コミュニティバス運行補助金	163,687,410 円
地域運営支援助成金	62,477,280 円

[徴税費]

○賦課事務費	81,484,053 円
--------	--------------

[戸籍住民基本台帳費]

○住民基本台帳事務費	89,883,248 円
------------	--------------

[選挙費]

○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	27,762,350 円
--------------------------	--------------

[統計調査費]

○全国家計構造調査費	810,544 円
------------	-----------

[監査委員費]

○監査事務費	2,271,090 円
--------	-------------

3 款 民 生 費

(表48)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	15,849,660,000	15,056,888,318	792,771,682	5.27
支 出 済 額	14,774,869,616	13,827,724,589	947,145,027	6.85
翌 年 度 繰 越 額	94,199,103	179,960,000	△ 85,760,897	△ 47.66
不 用 額	980,591,281	1,049,203,729	△ 68,612,448	△ 6.54
執 行 率	93.22	91.84		

支出済額は14,774,869,616円で、前年度に比較して947,145,027円(6.85%)の増となっている。これは、社会福祉費において障がい者自立支援給付事業費が184,528,418円(12.66%)増加し、児童福祉費においては児童手当が185,125,000円(16.05%)、教育・保育施設費が232,823,767円(10.24%)増加したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は94,199,103円となっており、主なものはエネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業(住民税非課税世帯給付金)の負担金補助及び交付金である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表49)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
社 会 福 祉 費	7,721,182,419	7,380,579,825	340,602,594	4.61
児 童 福 祉 費	5,370,585,370	4,783,572,236	587,013,134	12.27
生 活 保 護 費	1,683,021,827	1,663,512,528	19,509,299	1.17
災 害 救 助 費	80,000	60,000	20,000	33.33

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[社会福祉費]

社会福祉協議会運営費補助金	78,528,000 円
地域福祉基金積立金	250,000,000 円
国民健康保険事業特別会計基盤安定制度繰出金	383,043,169 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	251,993,255 円
○エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業費	1,048,894,001 円
敬老事業費	24,957,500 円
介護保険事業特別会計保険事業勘定繰出金	901,328,546 円
○障がい者自立支援給付事業費	1,642,317,885 円
障がい児通所支援給付費	996,706,743 円
重度障がい者医療費	121,667,585 円
ひとり親家庭等医療費	40,373,777 円
福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	906,737,000 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	21,971,079 円
後期高齢者医療特別会計基盤安定制度繰出金	227,039,619 円
南隣保館・南児童館業務委託料	49,344,000 円

[児童福祉費]

児童手当	1,338,365,000 円
児童扶養手当	284,194,650 円
保育業務委託料(南保育所)	141,576,400 円
○教育・保育施設費(私立保育所保育費用委託料等)	2,506,820,042 円
学童保育所指定管理料	91,276,630 円
学童保育所新築工事	171,180,900 円
子ども医療費	247,567,556 円

[生活保護費]

○生活保護費(扶助費)	1,518,122,094 円
-------------	-----------------

4 款 衛 生 費

(表50)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,602,168,000	2,809,121,000	△ 206,953,000	△ 7.37
支 出 済 額	2,353,057,957	2,363,420,401	△ 10,362,444	△ 0.44
翌 年 度 繰 越 額	12,700,000	76,797,000	△ 64,097,000	△ 83.46
不 用 額	236,410,043	368,903,599	△ 132,493,556	△ 35.92
執 行 率	90.43	84.13		

支出済額は2,353,057,957円で、前年度に比較して10,362,444円(0.44%)の減となっている。これは、予防接種健康被害救済給付金44,935,574円の皆増、予防接種個別接種委託料(母子予防接種費)40,696,982円(25.3%)などが増加した一方で新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費が137,648,264円(53.5%)減少したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は12,700,000円となっており、主なものは上水道事業の投資及び出資金である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表51)	項別支出済額の状況		(単位:円、%)	
項	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
保 健 衛 生 費	977,131,332	963,724,926	13,406,406	1.39
清 掃 費	1,254,580,625	1,272,778,475	△ 18,197,850	△ 1.43
上 水 道 費	121,346,000	126,917,000	△ 5,571,000	△ 4.39

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[保健衛生費]

○成人健康診査費	78,509,473 円
予防接種個別接種委託料(予防接種費)	78,036,387 円
予防接種健康被害救済給付金	44,935,574 円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費	119,643,114 円
予防接種個別接種委託料(母子予防接種費)	201,607,846 円
筑慈苑施設組合負担金	24,843,061 円

[清掃費]

塵芥収集運搬委託料	503,810,285 円
福岡都市圏南部環境事業組合負担金	274,065,000 円
大野城太宰府環境施設組合負担金	81,367,000 円
○美化センター管理運営費	165,532,387 円
古紙等資源再利用事業奨励金	8,728,224 円

[上水道費]

水道事業出資金	76,300,000 円
福岡地区水道企業団出資金	44,574,000 円

5 款 労 働 費

(表52)	(単位:円、%)			
	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	22,660,000	22,660,000	0	0.00
支 出 済 額	22,660,000	22,660,000	0	0.00
不 用 額	0	0	0	-
執 行 率	100.00	100.00		

支出済額は22,660,000円で、前年度と同額になっている。

〈支出済額の主なもの〉

シルバー人材センター補助金	12,500,000 円
九州労働金庫預託金	10,000,000 円

6 款 農林水産業費

(表53)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	376,202,000	311,805,000	64,397,000	20.65
支 出 済 額	274,530,804	279,075,459	△ 4,544,655	△ 1.63
翌 年 度 繰 越 額	75,117,000	5,052,000	70,065,000	1,386.88
不 用 額	26,554,196	27,677,541	△ 1,123,345	△ 4.06
執 行 率	72.97	89.50		

支出済額は274,530,804円で、前年度に比較して4,544,655円(1.63%)の減となっている。これは、工事設計監理等委託料が102,187,800円皆減したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は75,117,000円となっており、主なものは、原口No.1池改修工事の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表54)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
農 業 費	137,484,783	183,192,535	△ 45,707,752	△ 24.95
林 業 費	137,046,021	95,882,924	41,163,097	42.93

〈支出済額の主なもの〉

[農業費]

農業委員(報酬) 3,834,000 円

臨時工事(農業用施設整備費) 76,741,500 円

[林業費]

営繕工事(荒廃森林整備事業費) 22,367,400 円

森林環境譲与税基金積立金 10,742,012 円

緑地購入費 53,576,900 円

7 款 商 工 費

(表55)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	523,815,000	549,692,000	△ 25,877,000	△ 4.71
支 出 済 額	471,020,129	435,808,561	35,211,568	8.08
翌 年 度 繰 越 額	3,291,200	21,882,000	△ 18,590,800	△ 84.96
不 用 額	49,503,671	92,001,439	△ 42,497,768	△ 46.19
執 行 率	89.92	79.28		

支出済額は471,020,129円で、前年度に比較して35,211,568円(8.08%)の増となっている。これは、LPガス価格高騰対策事業委託料及び補助金がそれぞれ21,791,970円、37,340,000円皆減したものの、運送事業者等支援金26,400,000円(246.7%)の増加や観光宣伝費34,609,454円(677.78%)の増加が主な要因である。

なお、翌年度繰越額は3,291,200円となっており、主なものは、多地点回遊・丸一日滞在促進事業の委託料である。

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[商工振興費]

令和の都だざいふ「梅」プロジェクト推進委託料	11,018,700 円
プレミアム付商品券事業補助金	24,750,256 円
運送事業者等支援金	37,100,000 円
中小企業融資資金預託金	100,000,000 円

[観光費]

○観光宣伝費	39,715,716 円
滞留型観光プログラム業務委託料	6,149,790 円
モニュメント制作委託料	9,130,000 円
太宰府観光協会補助金	2,070,000 円
観光案内所委託料	15,800,180 円
駐車場警備委託料	6,421,910 円
○太宰府館管理運営費	57,825,842 円

8 款 土 木 費

(表56)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,668,071,367	1,855,587,000	△ 187,515,633	△ 10.11
支 出 済 額	1,465,985,934	1,571,677,431	△ 105,691,497	△ 6.72
翌 年 度 繰 越 額	32,348,000	129,969,367	△ 97,621,367	△ 75.11
不 用 額	169,737,433	153,940,202	15,797,231	10.26
執 行 率	87.89	84.70		

支出済額は1,465,985,934円で、前年度に比較して105,691,497円(6.72%)の減となっている。これは、道路橋梁費が道路橋梁新設改良事業費等の減により75,567,317円(11.08%)減少し、都市計画費が地域狭あい道路拡幅事業費等の減により51,610,747円(7.42%)減少したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は32,348,000円となっており、主なものは、国分地内雨水対策工事の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表57)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
土 木 管 理 費	209,593,061	182,538,498	27,054,563	14.82
道 路 橋 梁 費	606,210,820	681,778,137	△ 75,567,317	△ 11.08
河 川 費	659,800	8,507,000	△ 7,847,200	△ 92.24
都 市 計 画 費	643,550,565	695,161,312	△ 51,610,747	△ 7.42
住 宅 費	5,971,688	3,692,484	2,279,204	61.73

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[土木管理費]

街路樹剪定及び消毒等委託料 35,754,400 円

[道路橋梁費]

○道路橋梁維持補修費 136,888,764 円

○道路橋梁新設改良事業費 293,343,500 円

○生活道路改良費 105,198,347 円

○交通安全施設整備費 51,780,851 円

[都市計画費]

○歴史的風致維持向上計画推進費 18,075,595 円

○公園整備費 116,874,303 円

下水道事業会計負担金 89,818,000 円

下水道事業会計補助金 303,809,000 円

○地域狭あい道路拡幅事業費 9,658,190 円

[住宅費]

○市営住宅維持管理費 5,971,688 円

9 款 消 防 費

(表58)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	990,921,000	943,986,000	46,935,000	4.97
支 出 済 額	903,798,791	882,368,453	21,430,338	2.43
翌 年 度 繰 越 額	33,226,000	49,600,000	△ 16,374,000	△ 33.01
不 用 額	53,896,209	12,017,547	41,878,662	348.48
執 行 率	91.21	93.47		

支出済額は903,798,791円で、前年度に比較して21,430,338円(2.43%)の増となっている。これは、消防車等購入のために昨年度計上されていた備品購入費(消防施設等整備費)46,150,500円が皆減となり、備品及び消耗品の購入、測量等調査及び分筆登記書類作成委託等のため災害対策関係費が53,601,077円増加したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は33,226,000円となっており、主なものは、災害対策車両購入事業の備品購入費である。

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

消防組合負担金 792,059,000 円

○消防団関係費 29,403,411 円

○消防施設等整備費 10,016,043 円

○災害対策関係費 71,325,851 円

10 款 教 育 費

(表59)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,524,457,000	5,490,746,100	△ 966,289,100	△ 17.60
支 出 済 額	4,101,466,321	4,913,813,528	△ 812,347,207	△ 16.53
翌 年 度 繰 越 額	118,284,000	227,815,000	△ 109,531,000	△ 48.08
不 用 額	304,706,679	349,117,572	△ 44,410,893	△ 12.72
執 行 率	90.65	89.49		

支出済額は4,101,466,321円で、前年度に比較して812,347,207円(16.53%)の減となっている。これは、水城小学校の整備が完了したため、小学校施設整備費が前年度に比べて1,185,822,507円(65.28%)減少したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は118,284,000円となっており、主なものはスケートボードパーク整備事業の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表60)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
教 育 総 務 費	885,203,530	640,556,702	244,646,828	38.19
小 学 校 費	1,176,130,347	2,371,432,036	△ 1,195,301,689	△ 50.40
中 学 校 費	570,671,147	474,607,622	96,063,525	20.24
社 会 教 育 費	1,218,928,272	1,177,887,584	41,040,688	3.48
保 健 体 育 費	250,533,025	249,329,584	1,203,441	0.48

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[教育総務費]

○学校教育運営費 532,330,499 円

○不登校対策費 83,032,142 円

[小学校費]

○小学校管理運営費 479,454,274 円

○小学校施設整備費 630,708,750 円

○要・準要保護児童関係費(小学校就学援助) 61,063,536 円

[中学校費]

○中学校管理運営費 323,702,043 円

○中学校施設整備費 196,136,449 円

○要・準要保護生徒関係費(中学校就学援助) 50,832,655 円

[社会教育費]

○いきいき情報センター管理運営費	125,291,645 円
○図書館管理運営費	83,036,833 円
○中央公民館管理運営費	70,336,965 円
○史跡地公有化事業費	260,860,297 円
文化ふれあい館指定管理料	52,174,000 円
○文化財調査費	39,758,820 円

[保健体育費]

史跡水辺公園・総合体育館指定管理料	133,909,170 円
-------------------	---------------

11 款 災害復旧費

(表61)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	157,324,000	347,260,000	△ 189,936,000	△ 54.70
支 出 済 額	120,625,868	140,234,655	△ 19,608,787	△ 13.98
翌 年 度 繰 越 額	0	141,696,000	△ 141,696,000	皆減
不 用 額	36,698,132	65,329,345	△ 28,631,213	△ 43.83
執 行 率	76.67	40.38		

支出済額は120,625,868円で、前年度に比較して19,608,787円(13.98%)の減となっている。これは主に、道路橋梁災害復旧費が減少したためである。
各項目の支出状況は次表のとおりである。

(表62)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
文教施設災害復旧費	66,280,500	58,328,655	7,951,845	13.63
農林水産業施設 災害復旧費	12,883,200	16,120,500	△ 3,237,300	△ 20.08
公共土木施設 災害復旧費	41,462,168	64,465,500	△ 23,003,332	△ 35.68
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	1,320,000	△ 1,320,000	△ 100.00

12 款 公 債 費

(表63)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,377,355,000	2,498,408,000	△ 121,053,000	△ 4.85
支 出 済 額	2,355,347,502	2,480,994,533	△ 125,647,031	△ 5.06
不 用 額	22,007,498	17,413,467	4,594,031	26.38
執 行 率	99.07	99.30		

支出済額は2,355,347,502円で、前年度に比較して125,647,031円(5.06%)の減となっている。

支出済額の内訳は、公債償還元金2,303,477,703円、公債償還利子51,869,799円となっている。

14 款 予 備 費

(表64)

(単位:円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
補 正 予 算 額	8,500,000	0	8,500,000	皆増
充 用 額	24,355,000	25,953,000	△ 1,598,000	△ 6.16
不 用 額	14,145,000	4,047,000	10,098,000	249.52
充 用 率	63.26	86.51		

予備費からの充用額は24,355,000円で、前年度に比較して1,598,000円(6.16%)の減となっている。充当先の主なものは、文化財課のイベント委託料、建設課の工事設計監理等委託料、保育児童課の臨時工事である。

〈充用先の主なもの〉

イベント委託料	8,522,000 円
イベント委託料	2,714,000 円
工事設計監理等委託料	2,661,000 円
臨時工事	2,164,000 円

一般會計歲出款別節別集計表

(単位:円、%)

別表 1

節別	款別	議 会	費 總	務 費	民 生	費 衛 生	勞 働	費 農 林 水 産 業	商 工	土 木	費 消 防	教 育	費 災 害 復 旧	公 債	費 予 備	合 計	構 成 比
1.	報 酬	90,249,810	40,738,494	32,485,937	7605,264	0	4,246,500	3,496,304	3,710,703	10,819,113	160,627,384	0	0	0	0	353,979,509	1.11
2.	給 料	23,534,700	500,288,124	485,245,033	148,323,100	0	19,040,700	59,782,820	104,896,756	0	335,346,670	0	0	0	0	1,676,467,903	5.26
3.	職 員 手 当 等	46,553,690	603,757,745	302,245,719	93,666,533	0	13,124,932	41,900,407	71,277,994	845,180	246,771,315	0	0	0	0	1,420,143,515	4.46
4.	共 済 費	34,155,423	282,912,799	130,768,030	40,452,211	0	5,392,848	15,324,319	32,261,797	0	76,618,880	0	0	0	0	617,886,307	1.94
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
7.	報 償 費	3,000	2,363,190	9,445,382	22,688,030	0	22,930	130,835	1,879,120	4,221,000	26,198,237	0	0	0	0	66,951,724	0.21
8.	旅 費	4,667,434	9,875,105	2,304,369	17,800	0	433,800	1,426,710	510,916	7,576,000	3,019,389	0	0	0	0	29,831,523	0.09
9.	交 際 費	72,500	305,720	0	0	0	0	0	0	0	62,750	0	0	0	0	440,970	0.00
10.	需 用 費	431,047	86,844,555	42,601,979	81,328,050	0	9,552,140	13,222,249	73,322,460	21,914,530	344,278,733	0	0	0	0	673,495,743	2.11
11.	役 務 費	171,534	110,138,406	25,290,391	11,421,669	0	1,207,880	2,622,604	1,440,051	2,160,951	37,883,235	0	0	0	0	192,336,721	0.60
12.	委 託 料	5,023,348	1,078,495,713	1,949,587,633	1,035,383,515	0	42,511,377	128,172,778	256,618,490	14,163,600	1,114,019,878	5,537,400	0	0	0	5,629,513,732	17.66
13.	使用料及び賃借料	1,483,764	188,956,903	3,694,842	4,757,248	0	38,720	1,445,825	409,830	4,899,710	190,265,051	0	0	0	0	395,951,893	1.24
14.	工 事 請 負 費	0	41,132,490	182,600,160	93,413,100	0	109,607,850	10,316,680	483,405,042	15,284,500	761,931,550	115,088,468	0	0	0	1,812,779,840	5.69
15.	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	478,830	0	0	0	0	478,830	0.00
16.	公有財産購入費	0	0	0	0	0	53,576,900	0	6,324,167	0	220,042,800	0	0	0	0	279,943,867	0.88
17.	備 品 購 入 費	0	19,175,957	4,810,340	128,700	0	763,000	445,500	394,900	16,784,020	186,353,406	0	0	0	0	228,855,823	0.72
18.	負 担 金、補 助 金、及 び 交 付 金	3,614,451	293,233,890	2,442,715,675	551,975,526	12,660,000	4,262,850	92,580,198	428,244,414	804,846,187	245,140,169	0	0	0	0	4,879,273,360	15.31
19.	扶 助 費	0	0	6,949,128,459	3,304,067	0	0	0	0	0	122,364,418	0	0	0	0	7,074,796,944	22.20
20.	貸 付 金	0	0	0	0	10,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.35
21.	補 償、補 填 金、及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0	1,289,294	0	30,048,826	0	0	0	0	31,338,120	0.10
22.	債 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	25,811,159	101,048,484	13,673,462	0	0	152,900	0	0	0	2,355,347,502	0	2,355,347,502	0	2,620,033,507	8.22
23.	投資及び出資金	0	0	0	120,874,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,874,000	0.38
24.	積 立 金	0	1,286,511,108	250,000,000	28,082	0	10,748,377	0	0	0	0	0	0	0	0	1,547,287,567	4.85
25.	寄 附 金	0	250,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000,000	0.78
26.	公 課 費	0	288,900	8,200	17,600	0	0	0	0	284,000	14,800	0	0	0	0	613,500	0.00
27.	繰 出 金	0	0	1,860,888,983	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,860,888,983	5.84
28.	予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
合 計		209,960,701	4,820,830,258	14,774,869,616	2,353,057,957	22,660,000	274,530,804	471,020,129	1,465,985,934	903,798,791	4,101,466,321	120,625,868	2,355,347,502	0	7.39	31,874,153,881	100.00
構 成 比		0.66	15.12	46.35	7.38	0.07	0.86	1.48	4.60	2.84	12.87	0.38	7.39	0.00		100.00	

一般会計歳出節別年度比較表

別表 2

(単位:円、%)

節別	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		すう勢比(2年度=100)			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	3年度	4年度	5年度	6年度
1. 報酬		312,156,994	0.95	289,827,843	1.03	317,444,061	1.08	329,724,709	1.04	353,979,509	1.11	92.8	101.7	105.6	113.4
2. 給料		1,444,761,346	4.40	1,485,931,807	5.28	1,509,670,694	5.12	1,559,493,962	4.92	1,676,457,903	5.26	102.8	104.5	107.9	116.0
3. 職員手当等		1,240,022,529	3.77	1,301,852,439	4.62	1,179,677,971	4.00	1,231,101,919	3.89	1,420,143,515	4.46	105.0	95.1	99.3	114.5
4. 共済費		511,742,091	1.56	535,351,822	1.90	550,619,194	1.87	566,721,731	1.79	617,886,307	1.94	104.6	107.6	110.7	120.7
5. 災害補償費		0	0.00	57,942	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	皆増	-	-	-
賃金		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-	-	-
7. 報償費		39,872,936	0.12	267,417,957	0.95	159,256,717	0.54	103,332,255	0.33	66,951,724	0.21	670.7	399.4	259.2	167.9
8. 旅費		15,836,368	0.05	17,451,442	0.06	24,776,351	0.08	24,186,331	0.08	29,831,523	0.09	110.2	156.5	152.7	188.4
9. 交際費		65,020	0.00	93,540	0.00	211,506	0.00	455,617	0.00	440,970	0.00	143.9	325.3	700.7	678.2
10. 需用費		590,670,390	1.80	564,783,907	2.01	612,729,761	2.08	605,058,442	1.91	673,495,743	2.11	95.6	103.7	102.4	114.0
11. 役務費		148,413,438	0.45	165,032,848	0.59	185,331,372	0.63	177,582,406	0.56	192,336,721	0.60	111.2	124.9	119.7	129.6
12. 委託料		4,149,785,642	12.63	4,947,641,552	17.57	5,150,438,977	17.47	5,659,628,846	17.87	5,629,513,732	17.66	119.2	124.1	136.4	135.7
13. 使用料及び賃借料		366,974,572	1.12	497,013,370	1.76	525,054,091	1.78	480,934,490	1.52	395,951,893	1.24	135.4	143.1	131.1	107.9
14. 工事請負費		943,408,290	2.87	901,170,314	3.20	1,413,560,481	4.79	2,811,207,504	8.88	1,812,779,840	5.69	95.5	149.8	298.0	192.2
15. 原材料費		406,490	0.00	490,088	0.00	456,300	0.00	505,538	0.00	478,830	0.00	120.6	112.3	124.4	117.8
16. 公有財産購入費		400,945,019	1.22	220,499,687	0.78	276,539,493	0.94	160,302,140	0.51	279,943,867	0.88	55.0	69.0	40.0	69.8
17. 備品購入費		404,310,859	1.23	81,905,986	0.29	100,325,112	0.34	156,811,770	0.50	228,855,823	0.72	20.3	24.8	38.8	56.6
18. 負担金、補助及び交付金		11,583,638,041	35.25	5,382,638,706	19.11	4,513,919,646	15.31	4,775,779,393	15.08	4,879,273,360	15.31	46.5	39.0	41.2	42.1
19. 扶助費		5,689,240,667	17.31	5,932,224,719	21.06	6,125,773,477	20.78	6,473,394,411	20.44	7,074,796,944	22.20	104.3	107.7	113.8	124.4
20. 貸付金		110,000,000	0.33	160,000,000	0.57	110,000,000	0.37	110,000,000	0.35	110,000,000	0.35	145.5	100.0	100.0	100.0
21. 補償、補填及び賠償金		159,713,269	0.49	32,963,518	0.12	65,784,362	0.22	195,602,090	0.62	31,338,120	0.10	20.6	41.2	122.5	19.6
22. 償還金、利子及び割引料		2,676,192,320	8.14	2,744,185,192	9.74	3,304,125,181	11.21	2,772,451,536	8.75	2,620,033,507	8.22	102.5	123.5	103.6	97.9
23. 投資及び出資金		46,900,000	0.14	43,489,000	0.15	86,878,000	0.29	125,841,000	0.40	120,874,000	0.38	92.7	185.2	268.3	257.7
24. 積立金		323,838,172	0.99	844,620,809	3.00	1,488,044,020	5.05	1,505,778,453	4.75	1,547,287,567	4.85	260.8	459.5	465.0	477.8
25. 寄附金		0	0.00	5,626,200	0.02	8,443,766	0.03	2,000,000	0.01	250,000,000	0.78	-	皆増	皆増	皆増
26. 公課費		751,700	0.00	721,400	0.00	744,000	0.00	801,500	0.00	613,500	0.00	96.0	99.0	106.6	81.6
27. 繰出金		1,702,675,971	5.18	1,743,771,022	6.19	1,774,987,945	6.02	1,843,025,510	5.82	1,860,888,983	5.84	102.4	104.2	108.2	109.3
28. 予備費		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-	-	-
合計		32,862,322,124	100.00	28,166,763,110	100.00	29,484,792,478	100.00	31,671,721,553	100.00	31,874,153,881	100.00	85.7	89.7	96.4	97.0

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額6,536,475,101円、歳出総額6,462,420,554円で、歳入歳出差引額は74,054,547円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

また、国民健康保険事業特別会計財政調整基金に8,538,644円積立てを行い、基金残高は、324,886,236円となっている。

なお、普通交付金等の精算により返還が生じた場合は、当該年度の実質収支（黒字分）または国民健康保険事業特別会計財政調整基金を原資として翌年度に対応することとなり、令和5年度では15,306,902円、令和6年度では54,438,932円の返還が生じている。

(表1) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額		6,894,457,778	6,850,202,665	6,536,475,101
歳出総額		6,794,703,051	6,787,585,631	6,462,420,554
形式収支		99,754,727	62,617,034	74,054,547
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		99,754,727	62,617,034	74,054,547
単年度収支		△ 21,163,652	△ 37,137,693	11,437,513
国民健康保険事業特別会計財政調整基金		253,577,656	316,347,592	324,886,236

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

歳入総額は、前年度に比較して313,727,564円(4.58%)減少している。調定額に対する収入率は95.66%で、前年度に比較して0.14ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は635,036,424円で、そのうち国保財政基盤の安定のための保険基盤安定制度繰入金は378,544,046円となっている。

(表2) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	7,112,373,000	6,833,152,932	6,536,475,101	12,402,380	288,037,482	95.66
令和5年度	7,165,340,000	7,171,303,804	6,850,202,665	22,133,353	302,107,886	95.52
比較	増減額	△ 52,967,000	△ 338,150,872	△ 313,727,564	△ 9,730,973	△ 14,070,404
	増減率	△ 0.74	△ 4.72	△ 4.58	△ 43.97	△ 4.66

歳入総額は、前年度に比較して313,727,564円(4.58%)減少している。これは主に、普通交付金の減少に伴う県支出金218,541,000円(4.61%)の減及び国民健康保険被保険者数の減少に伴う国民健康保険税22,628,622円(1.74%)の減によるものである。

今後も、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等による国民健康保険被保険者数の減少に伴い、国民健康保険税は減少傾向にある。

(表3) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,278,129,955	19.55	1,300,758,577	18.99	△ 22,628,622	△ 1.74
国庫支出金	1,633,000	0.02	179,000	0.00	1,454,000	812.29
県支出金	4,525,553,000	69.24	4,744,094,000	69.25	△ 218,541,000	△ 4.61
財産収入	360,644	0.01	6,189	0.00	354,455	5,727.18
繰入金	635,036,424	9.72	665,391,389	9.71	△ 30,354,965	△ 4.56
繰越金	62,617,034	0.96	99,754,727	1.46	△ 37,137,693	△ 37.23
諸収入	33,145,044	0.51	40,018,783	0.58	△ 6,873,739	△ 17.18
計	6,536,475,101	100.00	6,850,202,665	100.00	△ 313,727,564	△ 4.58

保険税の収入総額は1,278,129,955円で、前年度に比較して22,628,622円(1.74%)の減となっている。

収入率は、現年課税分は94.77%で0.13ポイント低下、滞納繰越分は23.25%で1.86ポイント上昇、合計の収入率は81.16%で0.96ポイント上昇している。

また、収入未済額は288,037,482円である。

(表4) 保険税現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,275,213,500	1,208,463,478	0	70,447,053	94.77
滞納繰越分	299,594,286	69,666,477	12,402,380	217,590,429	23.25
計	1,574,807,786	1,278,129,955	12,402,380	288,037,482	81.16

(表5) 過去5カ年間の保険税収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,826,271,555	1,440,709,993	19,008,632	372,298,030	78.89
令和3年度	1,783,304,830	1,410,931,312	25,555,179	349,693,299	79.12
令和4年度	1,741,414,799	1,393,170,488	24,703,148	326,475,746	80.00
令和5年度	1,621,859,716	1,300,758,577	22,133,353	302,107,886	80.20
令和6年度	1,574,807,786	1,278,129,955	12,402,380	288,037,482	81.16

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。欠損額は、前年度に比較して9,730,973円(43.97%)の減となっている。

(表6) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	667	6,940,688	1	65,400	391	5,396,292	1,059	12,402,380

(※ 納税課資料による。)

ウ 歳 出

歳出総額は、前年度に比較して325,165,077円(4.79%)減少している。

これは主に、国民健康保険被保険者数の減少に伴う保険給付費252,147,161円(5.45%)の減によるものである。

(表7) 歳 出 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,112,373,000	6,462,420,554	0	649,952,446	90.86
令和5年度	7,165,340,000	6,787,585,631	0	377,754,369	94.73
比較	増減額	△ 52,967,000	△ 325,165,077	0	272,198,077
	増減率	△ 0.74	△ 4.79	—	72.06

(表8) 歳 出 款 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	125,950,343	1.95	122,139,658	1.80	3,810,685	3.12
保 険 給 付 費	4,373,351,102	67.67	4,625,498,263	68.15	△ 252,147,161	△ 5.45
国民健康保険事業費納付金	1,793,084,834	27.75	1,864,852,466	27.47	△ 71,767,632	△ 3.85
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.00	176	0.00	△ 176	皆減
保 健 事 業 費	102,627,199	1.59	89,903,546	1.32	12,723,653	14.15
基 金 積 立 金	8,538,644	0.13	62,769,936	0.92	△ 54,231,292	△ 86.40
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	58,868,432	0.91	22,421,586	0.33	36,446,846	162.55
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	6,462,420,554	100.00	6,787,585,631	100.00	△ 325,165,077	△ 4.79

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額1,629,669,910円、歳出総額1,588,220,798円で、実質収支41,449,112円の黒字決算となっている。

(表9) 年 度 別 決 算 収 支 状 況 表 (単位:円)

区分	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額		1,400,995,636	1,454,640,880	1,629,669,910
歳 出 総 額		1,354,993,295	1,407,440,300	1,588,220,798
形 式 収 支		46,002,341	47,200,580	41,449,112
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		46,002,341	47,200,580	41,449,112
単 年 度 収 支		1,533,461	1,198,239	△ 5,751,468

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.34%で、前年度に比較して0.14ポイント低下している。

決算額は前年度に比較して175,029,030円(12.03%)の増となっている。これは主に、被保険者数の増及び保険料改定に伴う保険料179,576,724円(15.67%)の増によるものである。

なお、一般会計からの繰入金は249,010,698円で、そのうち保険基盤安定制度繰入金は227,039,619円となっている。

(表10) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	1,593,992,000	1,640,494,372	1,629,669,910	568,690	11,581,552	99.34
令和5年度	1,449,495,000	1,462,288,973	1,454,640,880	219,920	9,138,473	99.48
比較	増減額	144,497,000	175,029,030	348,770	2,443,079	
	増減率	9.97	12.19	158.59	26.73	

(表11) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,325,259,821	81.32	1,145,683,097	78.76	179,576,724	15.67
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	—
繰 入 金	249,010,698	15.28	261,568,592	17.98	△ 12,557,894	△ 4.80
諸 収 入	8,198,811	0.50	1,386,850	0.10	6,811,961	491.18
繰 越 金	47,200,580	2.90	46,002,341	3.16	1,198,239	2.60
計	1,629,669,910	100.00	1,454,640,880	100.00	175,029,030	12.03

保険料の決算状況については、次表のとおりである。

(表12) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,327,078,240	1,321,444,280	0	6,959,740	99.58
滞納繰越分	9,006,043	3,815,541	568,690	4,621,812	42.37
計	1,336,084,283	1,325,259,821	568,690	11,581,552	99.19

(表13) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,061,437,044	1,052,355,420	891,244	9,728,790	99.14
令和3年度	1,081,459,150	1,072,230,769	711,100	9,495,971	99.15
令和4年度	1,120,087,741	1,109,167,081	709,770	10,905,640	99.03
令和5年度	1,153,331,190	1,145,683,097	219,920	9,138,473	99.34
令和6年度	1,336,084,283	1,325,259,821	568,690	11,581,552	99.19

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表14) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に 関する法律第160条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続した とき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収 不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	0	94	568,690	94	568,690

(※ 納税課資料による。)

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して180,780,498円(12.84%)の増となっている。

(表15) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		1,593,992,000	1,588,220,798	0	5,771,202	99.64
令和5年度		1,449,495,000	1,407,440,300	0	42,054,700	97.10
比較	増減額	144,497,000	180,780,498	0	△ 36,283,498	
	増減率	9.97	12.84	—	△ 86.28	

(表16) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	1,586,605,358	99.90	1,406,887,530	99.96	179,717,828	12.77
諸 支 出 金	1,615,440	0.10	552,770	0.04	1,062,670	192.24
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,588,220,798	100.00	1,407,440,300	100.00	180,780,498	12.84

(3) 介護保険事業特別会計

① 保険事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額6,076,871,010円、歳出総額6,035,578,490円で、実質収支は41,292,520円の黒字決算となっている。令和6年度は、介護保険給付費支払準備基金を7,591,000円活用及び17,840,886円積立てを行い、基金残高は、406,288,377円となっている。

(表17) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額		5,562,173,489	5,675,877,662	6,076,871,010
歳出総額		5,495,561,902	5,614,346,655	6,035,578,490
形式収支		66,611,587	61,531,007	41,292,520
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		66,611,587	61,531,007	41,292,520
単年度収支		△ 42,203,292	△ 5,080,580	△ 20,238,487
介護保険給付費支払準備基金		356,589,839	396,038,491	406,288,377

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.82%で、前年度に比較して0.02ポイント上昇している。

(表18) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	6,260,534,000	6,087,705,335	6,076,871,010	1,402,200	11,111,995	99.82
令和5年度	5,952,999,000	5,687,408,918	5,675,877,662	1,368,608	12,174,848	99.80
比較	増減額	307,535,000	400,296,417	400,993,348	33,592	△ 1,062,853
	増減率	5.17	7.04	7.06	2.45	△ 8.73

(表19) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,328,392,063	21.86	1,233,247,085	21.73	95,144,978	7.71
使用料及び手数料	230,000	0.00	160,000	0.00	70,000	43.75
国庫支出金	1,343,649,247	22.11	1,262,062,721	22.24	81,586,526	6.46
支払基金交付金	1,528,293,690	25.15	1,404,251,096	24.74	124,042,594	8.83
県支出金	843,193,206	13.88	799,508,609	14.09	43,684,597	5.46
財産収入	453,774	0.01	6,140	0.00	447,634	7,290.46
繰入金	970,272,186	15.97	909,379,594	16.02	60,892,592	6.70
繰越金	61,531,007	1.01	66,611,587	1.17	△ 5,080,580	△ 7.63
諸収入	855,837	0.01	650,830	0.01	205,007	31.50
計	6,076,871,010	100.00	5,675,877,662	100.00	400,993,348	7.06

保険料の収入総額は1,328,392,063円で、前年度に比較して95,144,978円(7.71%)の増となっている。収入率は99.19%で、前年度に比較して0.12ポイント上昇している。収入未済額は11,099,845円で、前年度に比較して1,062,853円(8.74%)の減となっている。

(表20) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,327,109,900	1,324,846,830	0	3,942,940	99.83
滞納繰越分	12,104,338	3,545,233	1,402,200	7,156,905	29.29
計	1,339,214,238	1,328,392,063	1,402,200	11,099,845	99.19

(表21) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,213,291,740	1,196,236,855	3,141,270	15,436,455	98.59
令和3年度	1,258,486,685	1,243,056,486	2,262,314	14,765,395	98.77
令和4年度	1,256,014,235	1,242,029,719	1,773,525	13,603,921	98.89
令和5年度	1,244,766,191	1,233,247,085	1,368,608	12,162,698	99.07
令和6年度	1,339,214,238	1,328,392,063	1,402,200	11,099,845	99.19

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表22) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				介護保険法 第200条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続した とき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収 不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護保険料	0	0	0	0	244	1,402,200	244	1,402,200

(※ 納税課資料による。)

ウ 歳 出

歳出状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して421,231,835円(7.50%)の増となっている。これは主に、3年に一度の介護報酬改定と居宅介護サービス給付費等の増に伴う保険給付費387,163,056円(7.70%)の増によるものである。

また、諸支出金のうち、介護サービス事業勘定繰出金は8,534,295円となっている。

(表23) 歳 出 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,260,534,000	6,035,578,490	0	224,955,510	96.41
令和5年度	5,952,999,000	5,614,346,655	0	338,652,345	94.31
比較	増減額	307,535,000	421,231,835	0	△ 113,696,835
	増減率	5.17	7.50	—	△ 33.57

(表24) 歳 出 款 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	282,272,815	4.68	259,864,346	4.63	22,408,469	8.62
保 険 給 付 費	5,417,269,314	89.76	5,030,106,258	89.59	387,163,056	7.70
地 域 支 援 事 業 費	307,305,620	5.09	279,768,909	4.98	27,536,711	9.84
諸 支 出 金	10,889,855	0.18	5,158,490	0.09	5,731,365	111.11
基 金 積 立 金	17,840,886	0.30	39,448,652	0.70	△ 21,607,766	△ 54.77
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	6,035,578,490	100.00	5,614,346,655	100.00	421,231,835	7.50

② 介護サービス事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額66,483,217円、歳出総額66,483,217円で、収支は同額となっている。

(表25) 年 度 別 決 算 収 支 状 況 表 (単位:円)

区分	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額		54,729,078	53,915,841	66,483,217
歳 出 総 額		54,729,078	53,915,841	66,483,217
形 式 収 支		0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		0	0	0
単 年 度 収 支		0	0	0

イ 歳 入

本年度の歳入状況は次表のとおりである。

繰入金の内訳は、一般会計繰入金13,892,065円、保険事業勘定繰入金8,534,295円となっている。

(表26) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	75,723,000	66,483,217	66,483,217	0	0	100.00
令和5年度	63,609,000	53,915,841	53,915,841	0	0	100.00
比較	増減額	12,114,000	12,567,376	12,567,376	0	0
	増減率	19.04	23.31	23.31	—	—

(表27) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	44,056,857	66.27	43,874,820	81.38	182,037	0.41
繰入金	22,426,360	33.73	10,041,021	18.62	12,385,339	123.35
諸収入	0	0.00	0	0.00	0	—
計	66,483,217	100.00	53,915,841	100.00	12,567,376	23.31

ウ 歳 出

歳出状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して12,567,376円(23.31%)の増となっている。これは主に、人件費の増に伴う介護予防サービス計画作成職員関係費の増によるものである。

(表28) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	75,723,000	66,483,217	0	9,239,783	87.80
令和5年度	63,609,000	53,915,841	0	9,693,159	84.76
比較	増減額	12,114,000	12,567,376	0	△ 453,376
	増減率	19.04	23.31	—	△ 4.68

(表29) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	66,483,217	100.00	53,915,841	100.00	12,567,376	23.31
諸支出金	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	66,483,217	100.00	53,915,841	100.00	12,567,376	23.31

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額1,455,026円、歳出総額898,610円で、実質収支は556,416円の黒字決算となっている。

(表30) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額		4,357,977	2,320,083	1,455,026
歳出総額		2,854,797	1,774,118	898,610
形式収支		1,503,180	545,965	556,416
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		1,503,180	545,965	556,416
単年度収支		△ 1,085,511	△ 957,215	10,451

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は1.78%で、前年度に比較して1.01ポイント低下している。

歳入総額を前年度と比較すると865,057円(37.29%)の減となっている。

(表31) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	901,000	81,834,353	1,455,026	0	80,379,327	1.78
令和5年度	1,857,000	83,253,088	2,320,083	0	80,933,005	2.79
比較	増減額	△ 956,000	△ 1,418,735	△ 865,057	0	△ 553,678
	増減率	△ 51.48	△ 1.70	△ 37.29	—	△ 0.68

(表32) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	86,773	5.96	1,834	0.08	84,939	4,631.35
繰入金	268,610	18.46	269,104	11.60	△ 494	△ 0.18
繰越金	545,965	37.52	1,503,180	64.79	△ 957,215	△ 63.68
償還金	553,678	38.05	545,965	23.53	7,713	1.41
計	1,455,026	100.00	2,320,083	100.00	△ 865,057	△ 37.29

償還金(貸付回収金)の収入状況は次表のとおりである。

収入未済額は80,379,327円で、前年度に比較して553,678円(0.68%)減少している。

なお、回収率は0.68%で、前年度に比較すると0.01ポイント上昇している。

結果、償還金のうち553,678円(滞納元金444,924円、利子108,754円)の返還があった。

(表33) 償還金収入状況表 (単位:円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額			回収率
			金額	対前年度比	すう勢比	
2年度	88,701,262	3,130,421	85,570,841	96.47	100.00	3.53
3年度	85,570,841	2,588,691	82,982,150	96.97	96.97	3.03
4年度	82,982,150	1,503,180	81,478,970	98.19	95.22	1.81
5年度	81,478,970	545,965	80,933,005	99.33	94.58	0.67
6年度	80,933,005	553,678	80,379,327	99.32	93.93	0.68

※すう勢比は令和2年度を100とする。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。

歳出総額を前年度と比較すると875,508円(49.35%)の減となっている。

(表34) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		901,000	898,610	0	2,390	99.73
令和5年度		1,857,000	1,774,118	0	82,882	95.54
比較	増減額	△ 956,000	△ 875,508	0	△ 80,492	
	増減率	△ 51.48	△ 49.35	—	△ 97.12	

(表35) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	268,610	29.89	269,104	15.17	△ 494	△ 0.18
基 金 積 立 金	630,000	70.11	1,505,014	84.83	△ 875,014	△ 58.14
計	898,610	100.00	1,774,118	100.00	△ 875,508	△ 49.35

本年度は、住宅新築資金等公債償還積立金に630,000円積立てを行い、基金残高は、76,744,828円となっている。

(5) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額13,022,633円、歳出総額13,022,633円である。

(表36) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額		0	0	13,022,633
歳出総額		0	0	13,022,633
形式収支		0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		0	0	0
単年度収支		0	0	0

イ 歳入

本年度の歳入状況は次表のとおりである。

(表37) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	15,511,000	13,022,633	13,022,633	0	0	100.00
令和5年度	0	0	0	0	0	—
比較	増減額	15,511,000	13,022,633	13,022,633	0	
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—

(表38) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	13,022,633	100.00	0	—	13,022,633	皆増
諸収入	0	0.00	0	—	0	—
計	13,022,633	100.00	0	—	13,022,633	皆増

ウ 歳 出

本年度の歳出状況は次表のとおりである。

(表39) **歳 出 決 算 比 較 表** (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	15,511,000	13,022,633	0	2,488,367	83.96
令和5年度	0	0	0	0	—
比較	増減額	15,511,000	13,022,633	0	2,488,367
	増減率	皆増	皆増	—	皆増

(表40) **歳 出 款 別 比 較 表** (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	13,022,633	100.00	0	—	13,022,633	皆増
予備費	0	0.00	0	—	0	—
計	13,022,633	100.00	0	—	13,022,633	皆増

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の増は、主に史跡地(33,809.14㎡)及び緑地保全地(27,069.22㎡)の取得によるものである。

建物の増は、主にいきいき情報センター(3,394.76㎡)の所管換えに伴う財産区分の変更によるものである。

(表1) (単位:㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,816,316.37	69,128.32	4,885,444.69	147,478.03	5,533.14	153,011.17
普通財産	1,354,915.01	△ 7,020.13	1,347,894.88	4,153.81	△ 3,394.76	759.05
計	6,171,231.38	62,108.19	6,233,339.57	151,631.84	2,138.38	153,770.22

イ 無体財産権

無体財産権は全21件で、「太宰府市史」(14件)、「わがまち散策1・2」、「ふるさと太宰府」、「自然観察ガイド太宰府」、「太宰府人物志」、「太宰府市観光PR映像 DAZAIFU TIMELESS ELEGANCE 解説編」及び「市制施行40周年記念映画 令和の都に逢いに来て」の著作権である。

ウ 出資による権利

出資金及び出捐金の令和6年度末現在高は、2,614,349,150円となっている。

(表2) (単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金	福岡地区水道企業団	2,376,428,000	44,574,000	2,421,002,000
	福岡県農業信用基金協会	590,000		590,000
	山神水道企業団	68,067,150		68,067,150
	太宰府市土地開発公社	5,000,000		5,000,000
	太宰府市社会福祉協議会	1,000,000		1,000,000
	福岡県畜産協会	50,000		50,000
	(公財)太宰府市国際交流協会	10,000,000		10,000,000
	地方公共団体金融機構	3,900,000		3,900,000
出捐金	福岡県信用保証協会	4,740,000		4,740,000
	(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団	100,000,000		100,000,000
計		2,569,775,150	44,574,000	2,614,349,150

(2) 物品

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表3)

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	15	0	15
消 防 自 動 車	17	0	17
貨 物 自 動 車	53	1	54
図 書 館 車	2	△ 1	1
原動機付き自転車(ミニカーを含む)	8	△ 2	6
マ イ ク ロ バ ス	1	△ 1	0
特 種 自 動 車	0	0	0
計	96	△ 3	93

(3) 債権

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表4)

(単位:円)

(表4)

区 別		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
一般会計	国民年金受給権取得貸付金	1,341,470	0	1,341,470
	地域改善対策専修学校等 技能習得資金貸付金	0	0	0
	太宰府市各種学校等奨学金	1,158,375	△ 92,850	1,065,525
	若年者専修学校等 技能習得資金貸付金	0	0	0
	災害援護資金貸付金	1,297,002	△ 56,532	1,240,470
住宅新築資金等貸付金 事業特別会計貸付金	69,321,324	△ 444,924	68,876,400	
計		73,118,171	△ 594,306	72,523,865

(4) 基金

本年度末の基金残高は次表のとおりである。

(表5) (単位:円)

区 分	前年度末現在高 (令和6年3月末)	決算年度中増 〃 減	決算年度末現在高 (令和7年3月末)	出納整理期間中増 〃 減	備考 (令和7年5月末現在高)
財政調整資金積立金	2,986,907,405	208,918,422 △ 154,149,000	3,041,676,827	347,288,591 △ 400,000,000	2,988,965,418
減 債 基 金	13,443,672	232 0	13,443,904	28,151,326 0	41,595,230
まほろばの里づくり事業基金	66,140,732	814,439 △ 5,000,000	61,955,171	795,650 △ 10,058,000	52,692,821
灌漑用揚水ポンプ 施設管理基金	502,378	4 0	502,382	573 0	502,955
住宅新築資金等 公債償還積立金	74,609,814	1,505,014 0	76,114,828	630,000 0	76,744,828
ふるさと・水と土保全基金	6,280,253	156 △ 1,200,000	5,080,409	5,792 △ 1,200,000	3,886,201
環 境 基 金	24,632,411	606 0	24,633,017	28,082 △ 303,000	24,358,099
地 域 福 祉 基 金	502,078,057	300,000,000 △ 350,000,000	452,078,057	250,000,000 △ 250,000,000	452,078,057
公 共 施 設 整 備 基 金	2,434,071,646	506,463,278 △ 408,665,000	2,531,869,924	292,609,730 △ 147,143,010	2,677,336,644
歴 史 と 文 化 の 環 境 整 備 事 業 基 金	115,607,406	73,977,461 △ 66,139,518	123,445,349	75,074,381 △ 70,918,139	127,601,591
太宰府古都・みらい基金	9,350,408	4,964,298 0	14,314,706	3,138,303 0	17,453,009
国 際 交 流 振 興 基 金	190,000,000	0 0	190,000,000	0 0	190,000,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	18,522,671	9,496,307 △ 8,710,900	19,308,078	10,742,012 △ 14,505,920	15,544,170
令和の都太宰府ふるさと納税基金	100,000,000	400,100,000 0	500,100,000	539,453,127 △ 439,848,871	599,704,256
普通会計 計	6,542,146,853	1,506,240,217 △ 993,864,418	7,054,522,652	1,547,917,567 △ 1,333,976,940	7,268,463,279
国民健康保険事業特別会計 財政調整基金	253,577,656	62,769,936 0	316,347,592	8,538,644 0	324,886,236
介護保険給付費 支払準備基金	356,589,839	39,448,652 0	396,038,491	17,840,886 △ 7,591,000	406,288,377
国民健康保険高額療養費 支払資金貸付基金	2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	2,000,000
介護保険高額介護サービス費等 支払資金貸付基金	2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	2,000,000
合 計	7,156,314,348	1,608,458,805 △ 993,864,418	7,770,908,735	1,574,297,097 △ 1,341,567,940	8,003,637,892

令和6年度は、各種まちづくり施策への財源として令和の都太宰府ふるさと納税基金を、また、社会保障費の財源として地域福祉基金を活用した一方で、令和の都太宰府ふるさと納税基金をはじめ、各種基金に積立てを行った。

この結果、令和7年5月末の現在高は、8,003,637,892円となっている。

なお、令和7年3月末時点の基金7,770,908,735円のうち1,877,546,751円が決済用普通預金で保管されている。また、その他の資金として、歳計現金・歳計外現金3,977,481,879円は当座預金で保管されている。

第9 審査意見

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 47,958,854 千円、歳出総額 46,040,778 千円で、歳入歳出差引額は 1,918,076 千円の黒字となっている。

1 一般会計・普通会計

主要財政指標の推移（前年度比）について、経常収支比率は 94.9%（0.4 ポイント上昇）、財政力指数は 0.63（前年度と同程度）となっている。財政構造の弾力性（財政の余力や自由度）を判断する経常収支比率は 90%を超えており財政構造の硬直化が進んでいると判断される指数である。0.4 ポイント上昇の主な要因は、地方特例交付金や普通交付税が増加したことにより経常一般財源収入が増加した一方で、人件費や物価高騰による物件費の増加及び扶助費等の経常的経費が増加したことが主な要因である。

財政力指数は、三年間の指標の数値（地方（普通）交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの）の平均値で示されるものである。本年度の指数 0.63 については、市税は減少したものの、地方特例交付金の増加により基準財政収入額が増加した一方で、社会保障費の増加やエネルギー・物価高騰による影響により基準財政需要額も増加したことから、令和 5 年度と同程度となっている。

長期化する不安定な国際情勢により、物価高騰など経済に与える影響も大きくなっている。そのため、今後も個人市民税や法人市民税の伸び悩みが考えられる。さらに少子高齢化社会の進展による社会保障費の増大にともない、基準財政需要額が増加傾向にあることから、経常収支比率が上昇するとともに財政力指数が低下することも予想される。

（1）普通会計（歳入）

普通会計の歳入に占める自主財源の比率は 43.5% で前年度と比較すると 0.8 ポイント低下している。繰越金及び寄附金などの減少により、前年度と比較して 273,211 千円（1.8%）の減少となっている。

また、依存財源の比率は 56.5% で前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。市債が減少したものの、地方特例交付金及び地方交付税が増となったことにより、前年度に比べ 288,039 千円（1.5%）の増額となっている。

市税収入額については、定額減税に伴う個人市民税の影響などにより、決算額は 8,798,141 千円となり前年度と比較して 57,942 千円（0.7%）の減収となっている。

また、長期化する不安定な国際情勢の経済への影響が深刻化しており、歳入全体の今後の見込みについては、本市においても不透明な状況である。

(2) 普通会計（歳出）

普通会計の歳出を性質別でみると、義務的経費では、扶助費において児童手当が拡充されたほか経常的な社会保障費がさらに増加したことで 785,939 千円（8.6%）の増となり、全体としても 1,054,891 千円（7.0%）の増額となっている。また、投資的経費では、水城小学校の整備や市内幹線道路の改良事業が完了したことによる普通建設事業費の減少が大きく、1,188,775 千円（31.2%）の減となったためである。

その他の経費では、補助費等 234,186 千円（7.9%）や基金への積立金 40,635 千円（2.7%）が増加し、全体としては 346,055 千円の増となっている。

続いて、当年度中の市債発行額は 1,078,800 千円で、前年度と比較して 570,301 千円の減となっている。これは、臨時財政対策債が皆減となったことや小学校施設整備事業などが減少となったためである。

最後に、基金については、地域福祉基金 250,000 千円、公共施設整備基金 147,143 千円、歴史と文化の環境整備事業基金 70,918 千円、森林環境譲与税基金 14,506 千円、令和の都太宰府ふるさと納税基金 439,849 千円などを取り崩している。一方、前年度決算の剰余金や運用収入を基に、公共施設等の計画的な整備促進を図るため公共施設整備基金に 292,610 千円、その他、地域福祉基金に 250,000 千円、歴史と文化の環境整備事業基金に 75,074 千円、令和の都太宰府ふるさと納税基金に 539,453 千円などの積立てを行っている。令和 7 年 5 月末の基金の総額は 7,268,463 千円となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の実質収支は 74,054 千円の黒字となっている。

本年度の決算状況を見ると、実質収支は前年度に比して増であるが、その要因のひとつに被保険者数の減少による税収の減少額に比べ、療養給付費等医療費の減少額の方が多かったことがあげられる。

なお、令和 7 年 5 月末現在の基金残高は 324,886 千円となっている。

今後は被保険者数の減や高齢化に伴う保険税収入の減及び一人当たりの医療費支出の増が予測され、経営状況は一層厳しくなることが危惧されることから、保険税の引き上げや財政調整基金の活用も考えられる。

今後とも保険税収納率の維持向上とともに、医療費の適正化を図る必要がある。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の実質収支は 41,449 千円の黒字となっている。

令和 6 年度保険料の大幅改定に伴い、保険料収入は 15.67%の増になって

いるものの、高齢化の進展に伴う被保険者増の影響により、広域連合負担金が 12.83%の増となっている。その他に一般会計から支出している広域連合療養給付費負担金は、4.07%増となっている。

被保険者のさらなる増加や医療技術の高度化等により、医療費の増加が今後も予想されることから、一般会計及び後期高齢者医療特別会計の支出増が見込まれる。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

保険事業勘定の実質収支は 41,293 千円の黒字となっているが、要介護や要支援の認定率は増加しており、特に在宅でサービス提供を受ける居宅介護サービス給付費が増加する傾向となっている。今後は、保険料等の上昇を抑制するためにも、介護予防事業の充実を図ることが不可欠である。なお、基金として介護保険給付費支払準備基金へ 17,841 千円積立てられており令和 7 年 5 月末で総額 406,288 千円となっている。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

介護サービス事業勘定は、介護予防サービス計画費収入、保険事業勘定及び一般会計からの繰入れがあり、令和 6 年度の介護予防サービス計画費収入は 44,057 千円、保険事業勘定 8,534 千円及び一般会計 13,892 千円の繰入れが行われている。また、総務費については、前年度と比較して、人件費が増加したことで 12,567 千円の増となっている。なお、歳入歳出は同額となっている。今後も高齢者の増加による介護サービス事業の需要拡大が考えられる。あわせて、事業規模に比例した介護支援専門員の増員を図っていくことが必要となってくる。従って、一般会計及び介護保険事業特別会計の保険事業勘定の支出増が見込まれる。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、毎年度に償還金を住宅新築資金等公債償還積立金への積立てを行っているが、今後は基金の活用や合理的運用について検討を図られたい。

(6) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

筑紫地区 5 市が共同して、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 15 条の規定に基づき介護給付費等の支給に関する審査会を設置している。筑紫地区障害支援区分等審査会の共同設置に関する規約（平成 18 年規約第 1 号）第 7 条に基づき、本市が庶務を担当する令和 6 年度・7 年度については特別会計を設ける。

決算額は、歳入総額、歳出総額はともに 13,023 千円である。

3 むすび

以上が令和6年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

当該年度における一般会計の状況については、形式収支は黒字ではあるが、前年度と比較して黒字幅が197,354千円縮小している。実質単年度収支は令和5年度144,523千円の赤字、令和6年度84,757千円の赤字となっている。主な要因としては、歳入において繰越金及び寄附金は減少したが、地方特例交付金及び地方交付税が増加したことがあげられる。

一方の歳出では、市内幹線道路の改良工事や水城小学校の整備が完了したことから普通建設事業費は減少となったが、補助費等や基金への積立てが増加したことがあげられる。

また、団塊の世代の全員が後期高齢者となり、介護需要の増加や少子高齢化による社会保障費の増大に加え、エネルギー価格や物価高騰が続いており、市の財政状況はより一層厳しさを増すことが危惧される。

このような中においても、老朽化した公共施設等の維持管理や更新等について、膨大な経費が必要となることから、建て替えは計画的に行い、資金需要についても調整して行うべきと考える。

このことから、本市の財産である歴史的文化遺産等を活かした観光産業の育成や、地域の担い手である市内事業者の支援及び企業誘致等により地域経済の活性化を進め、最終的には市税の増収を実現することが基本的な対策であると考え。また、市の保有する資金については、大部分が決済用預金として保有されていることから、金利の変動が大きい経済情勢の中、より効率的な運用と収入の確保を図られたい。

最後に、今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努め、将来に亘って計画的で持続可能な市民サービスの提供に努められたい。

令和6年度 太宰府市基金の運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査。

第3 審査の対象

- 1 太宰府市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金
- 2 太宰府市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

第4 審査の着眼点

基金の設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているかを審査する。

第5 審査の主な実施内容

法第241条第5項に基づいて審査に付された基金の運用状況に関する調書により、計数の正確性及び基金の運用状況がその設置目的に従い効率的な運用がなされているか等に主眼を置き、審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局
- 2 審査の日程
令和7年5月7日から令和7年8月7日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第8 各基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中				本年度末 現在高
		借入額	貸付額	償還額	借入金 償還額	
現 金	2,000,000	0	0件 0	0件 0	0	2,000,000

2 介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中		本年度末現在高
		貸付額	償還額	
現 金	2,000,000	0件 0	0件 0	2,000,000

公 営 企 業 会 計

(余 白)

令和6年度 太宰府市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。)第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計決算
- 2 太宰府市下水道事業会計決算
- 3 附属書類

上記各事業の証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第4 審査の着眼点

決算計数の確認を行い、業務実績、財政状態、経営成績等を分析し、事業の経営が合理的、経済的運営であったかを審査する。

第5 審査の主な実施内容

公企法第30条第2項の規定に基づき審査に付された上記各事業の決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか等について、諸帳簿及び関係資料に基づき決算計数の照合、確認、検討を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和7年5月7日から令和7年8月7日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び附属書類は法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

また、事業の運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

第8 水道事業会計決算の概要

1 業務実績

水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和6年度末給水人口は61,026人で、前年度末と比較して81人(0.1%)増加している。また、給水戸数は27,058戸で前年度と比較して241戸(0.9%)増加している。なお、行政区域内人口に対する給水人口普及率は85.4%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

年間総給水量は5,872,052^{m³}、有収水量は5,365,032^{m³}で、前年度と比較して年間総給水量は72,599^{m³}(1.3%)増加、有収水量は55,444^{m³}(1.0%)増加している。また、有収率は91.4%で、前年度より0.1ポイント低下している。なお、年間総給水量のうち86.9%が福岡地区水道企業団及び山神水道企業団からの受水であり、残りを市内の浄水場で浄水している。

(表1) 業務実績の概要

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	71,440	71,505	△ 65	△ 0.1
年度末給水人口 ②	人	61,026	60,945	81	0.1
年度末給水戸数	戸	27,058	26,817	241	0.9
計画給水人口	人	65,200	65,200	0	0.0
普及率 ②/①	%	85.4	85.2	0.2	
給水量	年間 ③	^{m³} 5,872,052	^{m³} 5,799,453	72,599	1.3
	1日平均 ④	^{m³} 16,088	^{m³} 15,846	242	1.5
	1人1日平均 ④/②	^{ℓ/人} 263.6	^{ℓ/人} 260.0	3.6	1.4
有収水量	年間 ⑤	^{m³} 5,365,032	^{m³} 5,309,588	55,444	1.0
	1日平均 ⑥	^{m³} 14,699	^{m³} 14,507	192	1.3
	1人1日平均 ⑥/②	^{ℓ/人} 240.9	^{ℓ/人} 238.0	2.9	1.2
有収率 ⑤/③	%	91.4	91.5	△ 0.1	
給水能力	^{m³/日}	24,500	24,500	0	0.0
1日最大給水量	^{m³}	17,752	17,081	671	3.9
導・送・配水管延長	m	337,363	336,624	739	0.2
供給単価	円/ ^{m³}	211.24	210.48	0.76	0.4
給水原価	円/ ^{m³}	203.86	206.12	△ 2.26	△ 1.1

(表2) 総給水量・有収水量・有収率の推移 (単位: ^{m³}、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総給水量	5,731,837	5,708,105	5,705,916	5,799,453	5,872,052
福岡地区水道企業団 山神水道企業団 からの受水量	5,030,839	5,089,314	5,152,001	5,244,124	5,104,270
有収水量	5,384,248	5,355,529	5,299,630	5,309,588	5,365,032
有収率	93.9	93.8	92.9	91.5	91.4
受水率	87.8	89.2	90.3	90.4	86.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,492,804,191円、支出1,302,951,960円で、差し引き189,852,231円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では表8のとおり、143,510,162円の純利益を生じている。

また、令和6年度未処分利益剰余金は1,065,393,231円となっている。

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,409,666,000円に対し決算額1,492,804,191円(うち仮受消費税及び地方消費税123,258,574円)、執行率105.9%となっている。

決算額は前年度と比較すると24,845,503円(1.7%)の増となっている。

これは、使用水量の増加による給水収益の増及び下水道使用料の徴収事務受託料の増加によるその他営業収益の増が主な要因である。

(表3) 収益的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	執行率	令和5年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 収 益	1,239,450,000	1,273,689,048	102.8	1,239,834,968	33,854,080	2.7
1 給 水 収 益	1,213,134,000	1,246,641,047	102.8	1,229,322,254	17,318,793	1.4
2 その他営業収益	26,316,000	27,048,001	102.8	10,512,714	16,535,287	157.3
営 業 外 収 益	170,216,000	219,115,143	128.7	228,123,720	△ 9,008,577	△ 3.9
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,743,000	2,154,705	123.6	1,745,517	409,188	23.4
2 加 入 負 担 金	39,864,000	83,809,000	210.2	92,932,000	△ 9,123,000	△ 9.8
3 他会計補助金	0	0	—	0	0	—
4 長期前受金戻入	128,228,000	132,306,276	103.2	132,710,700	△ 404,424	△ 0.3
5 雑 収 益	381,000	845,162	221.8	735,503	109,659	14.9
6 受託工事収益	0	0	—	0	0	—
7 消費税還付金	0	0	—	0	0	—
特 別 利 益	0	0	—	0	0	—
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—
2 固定資産売却益	0	0	—	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	—	0	0	—
計	1,409,666,000	1,492,804,191	105.9	1,467,958,688	24,845,503	1.7

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,350,434,000円に対し決算額1,302,951,960円（うち仮払消費税及び地方消費税76,229,425円）、執行率96.5%となっている。

決算額は前年度と比較すると1,296,737円（0.1%）の減となっている。

これは、松川浄水場の工事完了に伴い受水量及び浄水場浄水業務委託料が減少したことから受水費および原水及び浄水費が減となったためである。

（表4） 収益的支出予算・決算対照表 （単位：円、%、税込）

科 目	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	執行率	令和5年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 費 用	1,324,684,000	1,293,089,021	97.6	1,293,534,839	△ 445,818	△ 0.0
1 原水及び浄水費	715,660,000	703,042,650	98.2	716,401,382	△ 13,358,732	△ 1.9
2 配水及び給水費	113,274,000	102,575,345	90.6	92,340,132	10,235,213	11.1
3 業 務 費	30,696,000	30,562,218	99.6	29,786,258	775,960	2.6
4 総 係 費	51,795,000	45,961,984	88.7	43,904,431	2,057,553	4.7
5 減 価 償 却 費	401,299,000	398,987,744	99.4	394,273,671	4,714,073	1.2
6 資 産 減 耗 費	11,960,000	11,959,080	100.0	16,828,965	△ 4,869,885	△ 28.9
営 業 外 費 用	15,550,000	9,836,110	63.3	10,699,580	△ 863,470	△ 8.1
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,749,000	8,953,929	91.8	9,662,421	△ 708,492	△ 7.3
2 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	—
3 雑 支 出	801,000	39,181	4.9	232,759	△ 193,578	△ 83.2
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000,000	843,000	16.9	804,400	38,600	4.8
特 別 損 失	200,000	26,829	13.4	14,278	12,551	87.9
1 過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金 修 正	200,000	26,829	13.4	14,278	12,551	87.9
2 固 定 資 産 売 却 損	0		—	0	0	—
3 そ の 他 特 別 損 失	0		—	0	0	—
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0	—
計	1,350,434,000	1,302,951,960	96.5	1,304,248,697	△ 1,296,737	△ 0.1

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額は、収入237,573,400円、支出664,473,546円で、差し引き426,900,146円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,800,792円及び過年度分損益勘定留保資金381,099,354円で補てんされている。

損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用（減価償却費、資産減耗費等）を内部留保しているもので、補てん後、内部留保資金台帳の残高は495,288,334円となっている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額267,680,000円に対し決算額237,573,400円、執行率88.8%となっている。

決算額は前年度と比較すると71,816,600円(43.3%)の増となっている。これは、配水管布設替工事による企業債借入額の増加が主な原因である。

(表5) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	執行率	令和5年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	156,000,000	156,000,000	100.0	100,000,000	56,000,000	56.0
国 庫 補 助 金	0	0	—	2,122,000	△ 2,122,000	△ 100.0
1 国 庫 補 助 金	0	0	—	2,122,000	△ 2,122,000	△ 100.0
出 資 金	99,500,000	76,300,000	76.7	60,700,000	15,600,000	25.7
負 担 金	12,180,000	5,273,400	43.3	2,934,800	2,338,600	79.7
1 工 事 負 担 金	12,180,000	5,273,400	43.3	2,934,800	2,338,600	79.7
固定資産売却代金	0	0	—	0	0	—
1 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	—	0	0	—
2 投資売却代金	0	0	—	0	0	—
他 会 計 補 助 金	0	0	—	0	0	—
計	267,680,000	237,573,400	88.8	165,756,800	71,816,600	43.3

イ 支 出

資本的支出は、予算現額898,637,000円に対し決算額664,473,546円(うち仮払消費税及び地方消費税45,800,792円)、執行率73.9%となっている。

決算額は前年度と比較して43,995,361円(7.1%)の増となっている。これは松川浄水場耐震補強工事完了による浄水施設費の減少がありつつも、配水管布設替を積極的に行ったことによる配水施設費の増加が主な要因である。

(表6) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	令和5年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建 設 改 良 費	785,383,000	551,220,544	74,040,000	70.2	514,918,951	36,301,593	7.0
1 営業設備費	666,000	571,650	0	85.8	597,660	△ 26,010	△ 4.4
2 浄水施設費	15,152,000	13,597,650	0	89.7	73,463,500	△ 59,865,850	△ 81.5
3 配水施設費	768,433,000	535,919,792	74,040,000	69.7	410,672,798	125,246,994	30.5
4 小規模生活 ダム事業費	1,132,000	1,131,452	0	100.0	3,380,193	△ 2,248,741	△ 66.5
5 貯水施設費	0	0	0	—	26,804,800	△ 26,804,800	△ 100.0
企業債償還金	113,254,000	113,253,002	0	100.0	105,559,234	7,693,768	7.3
投 資	0	0	0	—	0	0	—
1 投資有価証券	0	0	0	—	0	0	—
国庫補助金返還金	0	0	0	—	0	0	—
計	898,637,000	664,473,546	74,040,000	73.9	620,478,185	43,995,361	7.1

本年度の浄水施設費において、浄水施設改良工事2件13,597,650円、配水施設費において、配水管布設替工事11件408,940,928円(総延長2,815.4m)、配水施設改良工事3件9,229,000円がそれぞれ執行されている。

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を予算で定めているが、本年度の債務負担行為はすべてその範囲内で執行されている。

(4) 企業債(予算第6条)

起債の限度額は、156,000千円と定められている。限度額の範囲内で借入れられていることが認められた。

(5) 一時借入金(予算第7条)

一時借入れは、本年度行われていない。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は、本年度行われていない。

(7) 議会の議決を経なければ流用することができない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の本年度の執行状況は表7のとおりで、流用は行われていない。

(表7)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	85,676,000	80,797,600	4,878,400	94.3

(8) たな卸資産の購入限度額(予算第10条)

たな卸資産の購入限度額は11,336,000円と定められている。本年度の量水器等の購入額は限度額内の5,954,047円であり、執行率は52.5%となっている。

3 経営成績(損益計算書)

本年度は、総収益1,369,565,710円に対し総費用1,226,055,548円で、差し引き143,510,162円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較して23,639,501円(19.7%)の増となっている。

経営成績の前年度との比較は、表8のとおりである。

(表8) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	6年度	5年度
総 収 益 (A)	1,369,565,710	1,346,993,996	22,571,714	1.7	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,158,083,693	1,127,332,925	30,750,768	2.7	84.6	83.7
2 営 業 外 収 益	211,482,017	219,661,071	△ 8,179,054	△ 3.7	15.4	16.3
3 特 別 利 益	0	0	0	—	0.0	0.0
総 費 用 (B)	1,226,055,548	1,227,123,335	△ 1,067,787	△ 0.1	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,216,865,506	1,217,071,887	△ 206,381	△ 0.0	99.3	99.2
2 営 業 外 費 用	9,165,652	10,038,468	△ 872,816	△ 8.7	0.7	0.8
3 特 別 損 失	24,390	12,980	11,410	87.9	0.0	0.0
純 利 益 (A - B) ※ △ は 純 損 失	143,510,162	119,870,661	23,639,501	19.7		

最近5カ年間の経営成績は表9のとおりである。

(表9) 最近5カ年間の経営成績表 (単位:円、%、税抜)

年 度	総 収 益			総 費 用			純利益(A-B) ※△は純損失	総収支 比 率 A/B
	金 額 (A)	指数	前年度比	金 額 (B)	指数	前年度比		
2	1,351,020,409	100.0	101.0	1,163,273,060	100.0	99.9	187,747,349	116.1
3	1,402,286,729	103.8	103.8	1,164,878,633	100.1	100.1	237,408,096	120.4
4	1,382,877,676	102.4	98.6	1,215,393,735	104.5	104.3	167,483,941	113.8
5	1,346,993,996	99.7	97.4	1,227,123,335	105.5	101.0	119,870,661	109.8
6	1,369,565,710	101.4	101.7	1,226,055,548	105.4	99.9	143,510,162	111.7

※指数・・・令和2年度を100とする。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比較すると22,571,714円(1.7%)の増となっている。これは、使用水量の増加による給水収益の増、及び下水道使用料の徴収事務受託料の増加によるその他営業収益の増が主な要因である。

収益の前年度との比較は、表10のとおりである。

(表10) 収 益 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,158,083,693	1,127,332,925	30,750,768	2.7
1 給 水 収 益	1,133,310,510	1,117,566,185	15,744,325	1.4
2 そ の 他 の 営 業 収 益	24,773,183	9,766,740	15,006,443	153.7
営 業 外 収 益	211,482,017	219,661,071	△ 8,179,054	△ 3.7
1 受取利息及び配当金	2,154,705	1,745,517	409,188	23.4
2 受 託 工 事 収 益	0	0	0	-
3 加 入 負 担 金	76,190,000	84,483,637	△ 8,293,637	△ 9.8
4 他 会 計 補 助 金	0	0	0	-
5 長 期 前 受 金 戻 入	132,306,276	132,710,700	△ 404,424	△ 0.3
6 雑 収 益	831,036	721,217	109,819	15.2
特 別 利 益	0	0	0	-
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
計	1,369,565,710	1,346,993,996	22,571,714	1.7

なお、最近5カ年間の給水収益の状況は表11、水道料金の収入状況は表12、最近5カ年間の収入率は表13のとおりである。

(表11) 最近5カ年間の給水収益表 (単位:円、%、税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給 水 収 益	1,108,733,962	1,121,692,174	1,111,893,845	1,117,566,185	1,133,310,510
対前年度増加額	△ 534,873	12,958,212	△ 9,798,329	5,672,340	15,744,325
対前年度増加率	△ 0.0	1.2	△ 0.9	0.5	1.4
総費用に対する比率	95.3	96.3	91.5	91.1	92.4

(表12) 水道料金収入状況 (単位:円、%、税込)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度		1,246,641,047	1,117,960,534	0	128,680,513	89.68
滞 納 分	令和5年度	126,356,869	122,909,510	0	3,447,359	97.27
	令和4年度	3,156,873	445,629	0	2,711,244	14.12
	令和3年度	2,487,701	379,618	0	2,108,083	15.26
	令和2年度	3,303,748	137,105	0	3,166,643	4.15
	令和元年度	1,291,568	146,196	93,424	1,051,948	11.32
	平成30年度以前	5,720,463	296,243	170,393	5,253,827	5.18
計		1,388,958,269	1,242,274,835	263,817	146,419,617	89.44

* 調定額には調定減額分を含む。

(表13) 水道料金の最近5カ年間の収入率 (単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 度	89.63	89.95	90.07	89.72	89.68
滞 納 分	91.17	89.00	88.76	88.09	87.35
計	89.78	89.85	89.93	89.56	89.44

水道料金の収入率は89.44%で、前年度と比較して0.12ポイント低下している。なお、現年度分は0.04ポイント、滞納分は0.74ポイントの低下となっている。

収入未済額は146,419,617円で、前年度と比較して4,075,566円(2.86%)の増となっている。

次に、最近5カ年間の供給単価及び給水原価は表14のとおりである。本年度の供給単価は211円24銭、給水原価は203円86銭となっており、供給単価が給水原価を7円38銭上回っている。給水原価の減少は、受水量割合の低下による受水費の減少や浄水場浄水業務委託料の減少が主な要因である。

(表14) 有収水量1m³当たりの供給単価・給水原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供 給 単 価	205.92	209.45	209.81	210.48	211.24
給 水 原 価	188.09	189.90	201.38	206.12	203.86
差 引	17.83	19.55	8.43	4.36	7.38
回 収 率	109.48	110.29	104.19	102.12	103.62

(2) 費 用

総費用は前年度と比較すると1,067,787円(0.1%)の減となっている。これは、受水費等の減による原水及び浄水費の減少が主な要因である。

費用内訳は表15のとおりである。

また、営業費用の約52.5%を占めている原水及び浄水費のうち、山神水道企業団と福岡地区水道企業団からの受水費の最近5カ年間の状況は表16のとおりである。

(表15) 費 用 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 費 用	1,216,865,506	1,217,071,887	△ 206,381	0.0
1 原 水 及 び 浄 水 費	639,160,653	651,302,055	△ 12,141,402	△ 1.9
2 配 水 及 び 給 水 費	93,691,653	84,612,684	9,078,969	10.7
3 業 務 費	27,783,855	27,078,507	705,348	2.6
4 総 係 費	45,282,521	43,234,805	2,047,716	4.7
5 減 価 償 却 費	398,987,744	394,273,671	4,714,073	1.2
6 資 産 減 耗 費	11,959,080	16,570,165	△ 4,611,085	△ 27.8
営 業 外 費 用	9,165,652	10,038,468	△ 872,816	△ 8.7
1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,953,929	9,662,421	△ 708,492	△ 7.3
2 受 託 工 事 費	0	0	0	－
3 雑 支 出	211,723	376,047	△ 164,324	△ 43.7
特 別 損 失	24,390	12,980	11,410	87.9
1 過 年 度 損 益 修 正 損	24,390	12,980	11,410	87.9
2 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	－
3 そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	－
計	1,226,055,548	1,227,123,335	△ 1,067,787	△ 0.1

(表16) 最近5カ年間の受水費の状況 (単位: m³、円、税抜)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
山 神 水 道 企 業 団	受水量	1,013,584	981,359	983,046	991,364	996,315
	受水費	76,564,157	76,235,463	76,252,671	76,518,952	76,388,015
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	受水量	4,017,255	4,107,955	4,168,955	4,252,760	4,107,955
	受水費	447,444,537	448,351,537	455,426,012	468,764,980	453,965,245
計	受水量	5,030,839	5,089,314	5,152,001	5,244,124	5,104,270
	受水費	524,008,694	524,587,000	531,678,683	545,283,932	530,353,260

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりであり、業務実績年度比較表は資料第2表に、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資 産

資産は12,590,990,921円で前年度と比較して309,602,196円(2.5%)の増となっている。

固定資産は総額10,651,376,962円で、前年度と比較して214,495,856円(2.1%)の増となっている。これは、配水管布設替工事による構築物217,069,508円(2.6%)の増加が主な要因である。

流動資産は総額1,939,613,959円で、前年度と比較して95,106,340円(5.2%)の増となっている。これは、現金預金88,007,771円(5.3%)の増加が主な要因である。

未収金の内訳は、主に営業未収金の現年度分水道料金128,680,513円である。

(表17) 資 産 年 度 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	10,651,376,962	10,436,881,106	214,495,856	2.1
1 有 形 固 定 資 産	10,217,123,612	9,974,215,812	242,907,800	2.4
(1) 土 地	395,696,455	377,271,893	18,424,562	4.9
(2) 建 物	171,391,678	181,118,101	△ 9,726,423	△ 5.4
(3) 構 築 物	8,416,490,370	8,199,420,862	217,069,508	2.6
(4) 機 械 及 び 装 置	1,138,250,624	1,151,073,707	△ 12,823,083	△ 1.1
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	282,273	328,635	△ 46,362	△ 14.1
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,766,614	2,227,117	△ 460,503	△ 20.7
(7) 建 設 仮 勘 定	93,245,598	62,775,497	30,470,101	48.5
2 無 形 固 定 資 産	182,060,850	188,100,894	△ 6,040,044	△ 3.2
(1) 電 話 加 入 権	208,328	208,328	0	0.0
(2) ダ ム 使 用 権	181,407,189	186,521,889	△ 5,114,700	△ 2.7
(3) その他無形固定資産	445,333	1,370,677	△ 925,344	△ 67.5
3 投 資	252,192,500	274,564,400	△ 22,371,900	△ 8.1
流 動 資 産	1,939,613,959	1,844,507,619	95,106,340	5.2
1 現 金 預 金	1,749,519,541	1,661,511,770	88,007,771	5.3
2 未 収 金	193,398,817	185,887,655	7,511,162	4.0
貸 倒 引 当 金	△ 10,184,518	△ 9,234,335	△ 950,183	10.3
3 貯 蔵 品	6,880,119	6,342,529	537,590	8.5
4 前 払 金	0	0	0	—
5 仮 払 金	0	0	0	—
計	12,590,990,921	12,281,388,725	309,602,196	2.5

(2) 負 債

負債は3,560,694,591円で前年度と比較して88,465,972円(2.5%)の増となっている。

固定負債は690,742,989円で、前年度と比較して43,151,900円(6.7%)の増となっている。これは、企業債43,151,900円(6.7%)の増加が要因である。

流動負債は487,278,877円で、前年度と比較して54,308,398円(12.5%)の増となっている。これは、未払金47,390,428円(27.0%)の増加が主な要因である。

本年度末の企業債借入残高は803,591,089円で、前年度末より42,746,998円(5.6%)増加している。預り金の内訳は、主に現年度分下水道使用料138,864,219円である。

(表18)

負 債 年 度 比 較 表

(単位:円、%、税抜)

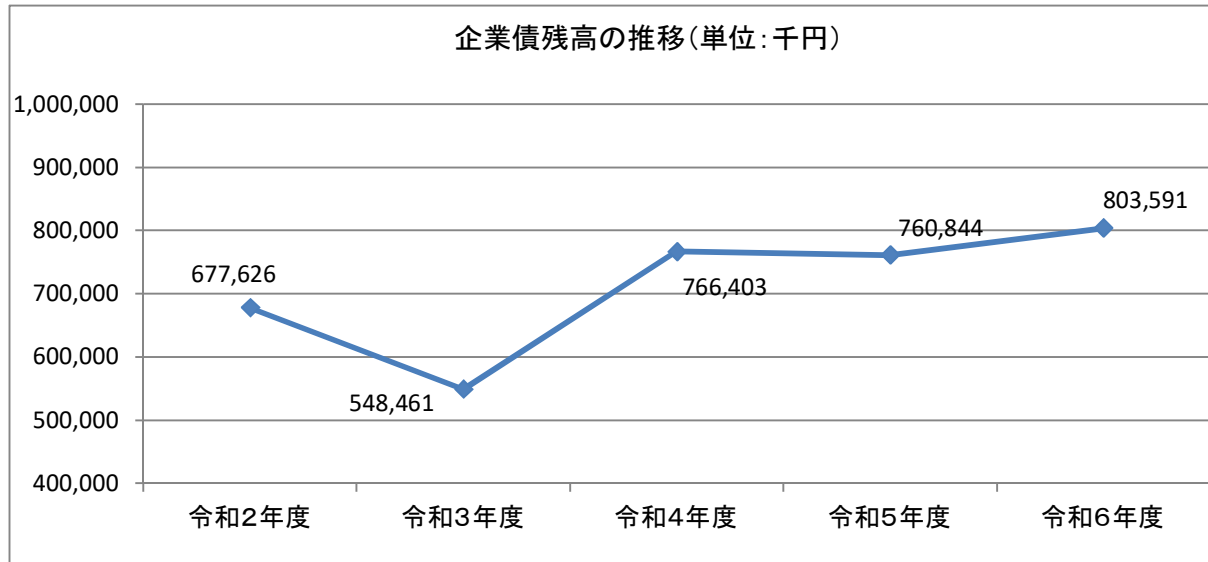
科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	690,742,989	647,591,089	43,151,900	6.7
1 企 業 債	690,742,989	647,591,089	43,151,900	6.7
流 動 負 債	487,278,877	432,970,479	54,308,398	12.5
1 企 業 債	112,848,100	113,253,002	△ 404,902	△ 0.4
2 未 払 金	223,057,703	175,667,275	47,390,428	27.0
3 引 当 金	6,159,825	5,311,219	848,606	16.0
(1) 賞 与 引 当 金	5,090,764	4,456,186	634,578	14.2
(2) 法定福利費引当金	1,069,061	855,033	214,028	25.0
4 預 り 金	145,213,249	138,738,983	6,474,266	4.7
5 仮 受 金	0	0	0	—
繰 延 収 益	2,382,672,725	2,391,667,051	△ 8,994,326	△ 0.4
1 長 期 前 受 金	7,572,092,943	7,496,309,689	75,783,254	1.0
収 益 化 累 計 額	△ 5,189,420,218	△ 5,104,642,638	△ 84,777,580	1.7
計	3,560,694,591	3,472,228,619	88,465,972	2.5

(表19)

企業債残高の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発 行 額	0	0	336,800,000	100,000,000	156,000,000
償 還 額	126,690,425	129,164,770	118,857,741	105,559,234	113,253,002
年度末借入残高	677,625,836	548,461,066	766,403,325	760,844,091	803,591,089



(3) 資 本

資本は9,030,296,330円で、前年度と比較して221,136,224円(2.5%)の増となっている。

また、資本金は209,010,700円(3.0%)の増となっている。

これは前年度未処分利益剰余金を議決のうえ資本金へ組み入れたことが主な要因である。

なお、当年度未処分利益剰余金1,065,393,231円は、資本金へ132,306,276円組入れ及び建設改良積立金へ11,203,886円積立てを行い、差し引いた921,883,069円を翌年度繰越利益剰余金とする提案がなされている。

(表20) 資 本 年 度 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	7,267,045,769	7,058,035,069	209,010,700	3.0
剰 余 金	1,811,058,061	1,776,560,637	34,497,424	1.9
1 資 本 剰 余 金	636,018,067	612,320,105	23,697,962	3.9
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	239,260,872	220,836,310	18,424,562	8.3
(2) 国 庫 補 助 金	35,528,498	35,528,498	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	6,601,000	6,601,000	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	21,866,429	21,866,429	0	0.0
(5) 工 事 負 担 金	217,887,984	212,614,584	5,273,400	2.5
(6) 加 入 負 担 金	114,873,284	114,873,284	0	0.0
(7) その他資本剰余金	0	0	0	-
2 利 益 剰 余 金	1,175,039,994	1,164,240,532	10,799,462	0.9
(1) 減 債 積 立 金	0	0	0	-
(2) 建 設 改 良 積 立 金	109,646,763	109,646,763	0	0.0
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,065,393,231	1,054,593,769	10,799,462	1.0
(ア) 繰 越 利 益 剰 余 金	921,883,069	934,723,108	△ 12,840,039	△ 1.4
(イ) その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
(ウ) 当 期 純 利 益	143,510,162	119,870,661	23,639,501	19.7
評 価 差 額 等	△ 47,807,500	△ 25,435,600	△ 22,371,900	88.0
1 その他有価証券評価差額金	△ 47,807,500	△ 25,435,600	△ 22,371,900	88.0
計	9,030,296,330	8,809,160,106	221,136,224	2.5

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この数値が100%未満の場合単年度収支が赤字であることを示している。本年度は111.71%で、前年度に比べ1.94ポイント上昇している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標で、この数値が0%の場合累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す、数値が100%以上であることが必要である。本年度は398.05%で、前年度に比べ27.96ポイント低下している。

エ 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、この数値が100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。本年度は91.37%で、前年度に比べ0.18ポイント低下している。

オ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。本年度は24.91%で、前年度に比べ3.67ポイント上昇している。

(5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

5 審査意見

令和6年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,369,566千円、総費用は1,226,056千円で、損益収支は143,510千円の純利益となった。なお、令和6年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金921,883千円に当年度純利益143,510千円及びその他未処分利益剰余金変動額（令和6年度は0円）を加えた1,065,393千円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は1,452,335千円で、前年度と比較して40,798千円増加している。流動資産を流動負債で割った流動比率は398.05%で、必要であるとされている100%以上を大きく上回っているが、前年度に比べ27.96ポイント低下している。

他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割り、単年度の収支を示す経常収支比率は111.71%で、前年度と比較して1.94ポイント上昇している。また、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。なお、施設の稼働が収益につながっているかの可否を判断する有収率は91.37%で、前年度と比較して0.18ポイント低下している。

令和6年度末の水道事業施設の概要は、浄水場設置数2か所、配水池設置数4か所、導水管延長5,560.72m、送水管延長3,943.78m、配水管延長327,858.05m、導送配水ポンプ設置数48基、消火栓設置数715か所となっている。

むすび

以上が令和6年度水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の純利益は143,510千円となり、黒字決算となっている。年間総給水量は前年度と比較して微増という結果になった。また、給水戸数は0.9%増となり、給水収益も1.4%増という結果になった。一方では、水道料金収入率が0.12ポイント低下しているが、全国的に長引く物価高騰や不安定な社会情勢の変化により、今後とも以下の点に留意が必要である。

水道事業においては、昨年度、本市では「日本一の猛暑のまち」として全国的に取り上げられ、国内最長の猛暑日を記録し、年間有収水量は1.0%増加したものの、市民の節水意識などもあり、しばらくは使用水量の大幅な伸びが見込めないことが考えられ、あわせて料金収入の伸び悩みも危惧される。

また、人件費や建設コストの高騰など経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増していくことが予想される。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、良質な水道水の維持に努めなければならない。しかしながら、管路の老朽化が進んでいる状況に鑑みて、令和6年度の管路更新率（0.83%）は、先々の安定的な水道水の供給という観点から不安を覚えるところである。今後ともアセットマネジメントに沿った適切な施設管理と中長期実施計画に基づく施設の更新や統廃合等を進めることにより、費用の削減を図り健全な事業経営の維持と安全で良質な水の安定供給に努めていただきたい。

比較貸借対照表

(単位:円、%、税抜)

借				貸				方			
科 目	令和6年度	令和5年度	増減率	比較増減	増減率	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	令和6年度	令和5年度
1 固定資産	10,651,376,982	10,436,881,106	2.1	214,495,856	85.0	690,742,989	647,591,089	43,151,900	6.7	690,742,989	647,591,089
(1)有形固定資産	10,217,123,612	9,974,215,812	2.4	242,907,800	81.2	690,742,989	647,591,089	43,151,900	6.7	690,742,989	647,591,089
ア土地	395,696,455	377,271,893	4.9	18,424,562	3.1	0	0	0	—	0	0
イ建物	171,391,678	181,118,101	△ 5.4	△ 9,726,423	1.5	487,278,877	432,970,479	54,308,398	12.5	487,278,877	432,970,479
ウ構築物	8,416,490,370	8,199,420,862	2.6	217,069,508	66.8	112,848,100	113,253,002	△ 404,902	△ 0.4	112,848,100	113,253,002
エ機械及び装置	1,138,250,624	1,151,073,707	△ 1.1	△ 12,823,083	9.4	223,057,703	175,667,275	47,390,428	27.0	223,057,703	175,667,275
オ車両運搬具	282,273	328,635	△ 14.1	△ 46,362	0.0	6,159,825	5,311,219	848,606	16.0	6,159,825	5,311,219
カ工具器具及び備品	1,766,614	2,227,117	△ 20.7	△ 460,503	0.0	145,213,249	138,738,983	6,474,266	4.7	145,213,249	138,738,983
キ建設仮勘定	93,245,598	62,775,497	48.5	30,470,101	0.5	2,382,672,725	2,391,667,051	△ 8,994,326	△ 0.4	2,382,672,725	2,391,667,051
(2)無形固定資産	182,060,850	188,100,894	△ 3.2	△ 6,040,044	1.5	7,572,092,943	7,496,309,689	75,783,254	1.0	7,572,092,943	7,496,309,689
ア電話加入権	208,328	208,328	0	0	0.0	△ 5,189,420,218	△ 5,104,642,638	△ 84,777,580	1.7	△ 5,189,420,218	△ 5,104,642,638
イダマ使用権	181,407,189	186,521,889	△ 2.7	△ 5,114,700	1.4	3,560,694,591	3,472,228,619	88,465,972	2.6	3,560,694,591	3,472,228,619
ウその他無形固定資産	445,333	1,370,677	△ 67.5	△ 925,344	0.0	7,267,045,769	7,058,035,069	209,010,700	3.0	7,267,045,769	7,058,035,069
(3)投資	252,192,500	274,564,400	△ 8.2	△ 22,371,900	2.2	1,811,058,061	1,776,560,637	34,497,424	1.9	1,811,058,061	1,776,560,637
ア有価証券	252,192,500	274,564,400	△ 8.2	△ 22,371,900	2.2	636,018,067	612,320,105	23,697,962	3.9	636,018,067	612,320,105
2流動資産	1,939,613,959	1,844,507,619	5.2	95,106,340	15.0	239,260,872	220,836,310	18,424,562	8.3	239,260,872	220,836,310
(1)現金	1,749,519,541	1,661,511,770	5.3	88,007,771	13.5	217,887,984	212,614,584	5,273,400	2.5	217,887,984	212,614,584
(2)未収金	193,398,817	185,887,655	4.0	7,511,162	1.5	114,873,284	114,873,284	0	0.0	114,873,284	114,873,284
ア貸倒引当金	△ 10,184,518	△ 9,234,335	10.3	△ 950,183	△ 0.1	63,995,927	63,995,927	0	0.0	63,995,927	63,995,927
(3)貯蔵品	6,880,119	6,342,529	8.5	537,590	0.1	1,175,039,994	1,164,240,532	10,799,462	0.9	1,175,039,994	1,164,240,532
(4)前払金	0	0	-	0	0.0	0	0	0	—	0	0
						109,646,763	109,646,763	0	0.0	109,646,763	109,646,763
						921,883,069	934,723,108	△ 12,840,039	△ 1.4	921,883,069	934,723,108
						0	0	0	—	0	0
						143,510,162	119,870,661	23,639,501	19.7	143,510,162	119,870,661
						△ 47,807,500	△ 25,435,600	△ 22,371,900	88.0	△ 47,807,500	△ 25,435,600
						△ 47,807,500	△ 25,435,600	△ 22,371,900	88.0	△ 47,807,500	△ 25,435,600
						9,030,296,330	8,809,160,106	221,136,224	2.5	9,030,296,330	8,809,160,106
資産合計	12,590,990,921	12,281,388,725	2.5	309,602,196	100.0	12,590,990,921	12,281,388,725	309,602,196	2.5	12,590,990,921	12,281,388,725
負債・資本合計	12,590,990,921	12,281,388,725	2.5	309,602,196	100.0	12,590,990,921	12,281,388,725	309,602,196	2.5	12,590,990,921	12,281,388,725
負債											
資本											

業務実績年度比較表

資料第2表

項目 \ 年度		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備 考
業 務 内 容	総 人 口 (A)	人	71,726	71,613	71,298	71,505	71,440	年度末現在行政区域人口
	計画給水人口 (B)	人	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200	
	給 水 人 口 (C)	人	60,607	60,716	60,608	60,945	61,026	年度末現在給水人口
	普 及 率	(C/A)	%	84.5	84.8	85.0	85.2	85.4
		(C/B)	%	93.0	93.1	93.0	93.5	93.6
	給 水 戸 数	戸	26,185	26,290	26,395	26,817	27,058	年度末現在給水戸数
	導・送・配水管延長	m	336,137	336,510	337,736	336,624	337,363	
	給水能力 (D)	m ³ /日	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	
	1日最大給水量 (E)	m ³	18,379	17,538	17,404	17,081	17,752	
	1日平均給水量 (F)	m ³	15,704	15,639	15,633	15,846	16,088	
	1日1人平均有収水量	ℓ	243	242	240	238	241	
	年間総給水量 (G)	m ³	5,731,837	5,708,105	5,705,916	5,799,453	5,872,052	
	年間有収水量 (H)	m ³	5,384,248	5,355,529	5,299,630	5,309,588	5,365,032	
職 員	有 収 率	%	93.9	93.8	92.9	91.5	91.4	(H/G)×100
	損 益 勘 定 職 員 数	人	6	6	6	8	7	
職 員	資 本 勘 定 職 員 数	人	5	5	5	5	6	
経 常 分 析	施 設 利 用 率	%	64.1	63.8	63.8	64.7	65.7	(F/D)×100
	負 荷 率	%	85.4	89.2	89.8	92.8	90.6	(F/E)×100
	最 大 稼 働 率	%	75.0	71.6	71.0	69.7	72.5	(E/D)×100
	配水管等使用効率	m ³ /m	17.05	16.96	16.89	17.23	17.41	$\frac{\text{年間総給水量(G)}}{\text{導・送・配水管延長}}$
	職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	人	10,101	10,119	10,101	7,618	8,718
		有 収 水 量	m ³	897,375	892,588	883,272	663,699	766,433
		営 業 収 益	千円	187,308	190,675	189,178	140,917	165,441
	全 職 員	基 本 給 手 当	円/月	329,496	308,195	288,768	230,842	245,851
		平 均 年 齢	歳	46	48	47	49	43
		水 道 勤 務 年 数	年	12.8	12.9	12.2	12.1	7.1
		平 均 勤 続 年 数	年	24.8	26.6	25.6	25.4	16.3
給 水 原 価	給 水 単 価	円/m ³	205.92	209.45	209.81	210.48	211.24	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量(H)}}$
	給 水 原 価	円/m ³	188.09	189.90	201.38	206.12	203.86	$\frac{\text{経常費用－委託工事費等－長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量(H)}}$ ※平成27年度から算出式変更

経営分析表

資料第3表

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和6年度	令和5年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.71	109.77	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金（営業収益－受託工事収益）}}{100} \times 100$	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	398.05	426.01	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	70.91	68.08	【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤ 料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	103.62	102.12	【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。
⑥ 給水原価 (円)	$\frac{\text{（経常費用（受託工事費＋材料及び不用品売却価）－長期前受金戻入）}}{\text{年間総有収水量}}$	203.86	206.12	【指標の意味】 有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	65.67	64.68	【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
⑧ 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	91.37	91.55	【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和6年度	令和5年度	
⑨ 有形固定資産 減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	53.26	53.05	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
⑩ 管路経年化率 (%)	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100	24.91	21.24	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
⑪ 管路更新率 (%)	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100	0.83	0.71	【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

区 分	営 業 費 用						営 業 外 費 用			特別損失		合 計		
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息 及び企業債 取扱諸費	受託 工事費	雑支出	計		過年度損益 修 正 損	その他 特別損失
給料				15,002,295			15,002,295				0	0		15,002,295
手当				8,289,337			8,289,337				0	0		8,289,337
賞与引当金繰入額				1,985,091			1,985,091				0	0		1,985,091
法定福利費				5,143,309			5,143,309				0	0		5,143,309
法定福利費引当金繰入額				416,869			416,869				0	0		416,869
報酬				3,526,401			3,526,401				0	0		3,526,401
旅費				106,920			106,920				0	0		106,920
報酬							0				0	0		0
交際費							0				0	0		0
食糧費				0							0	0		0
備消耗品費	842,540	85,680	141,200	79,669			1,149,089				0	0		1,149,089
被服費				7,600			7,600				0	0		7,600
燃料費				133,796			133,796				0	0		133,796
光熱水費	31,937	258,497					290,434				0	0		290,434
動力費	12,858,062	14,501,021					27,359,083				0	0		27,359,083
薬品費	4,440,700						4,440,700				0	0		4,440,700
修繕費	9,521,000	32,960,530		107,605			42,589,135				0	0		42,589,135
印刷製本費		15,680	2,970,000	12,750			2,998,430				0	0		2,998,430
通信運搬費	297,360	1,921,727	4,063,929	34,617			6,317,633				0	0		6,317,633
手数料			4,709,726	58,288			4,768,014				0	0		4,768,014
保険料				221,491			221,491				0	0		221,491
委託料	78,940,973	42,046,088	10,368,000	498,000			131,853,061				0	0		131,853,061
貸借料	9,100	121,560	5,112,000	19,145			5,261,805				0	0		5,261,805
路面復旧費		300,000					300,000				0	0		300,000
材料費	1,000,000	1,480,870					2,480,870				0	0		2,480,870
負担金	865,721		419,000	7,226,100			8,510,821				0	0		8,510,821
補助金				1,152,309			1,152,309				0	0		1,152,309
研修費				36,929			36,929				0	0		36,929
補償金				0			0				0	0		0
公課費				10,000			10,000				0	0		10,000
貸倒引当金繰入額				1,214,000			1,214,000				0	0		1,214,000
有形固定資産 減価償却費					391,919,106		391,919,106				0	0		391,919,106
無形固定資産 減価償却費					7,068,638		7,068,638				0	0		7,068,638
固定資産除却費						11,959,080	11,959,080				0	0		11,959,080
たな卸資産減耗費							0				0	0		0
企業債利息							0	8,953,929			8,953,929	0		8,953,929
一時借入金利息							0	0			0	0		0
その他雑支出							0			176,013	176,013			176,013
還付金							0			35,710	35,710			35,710
受水費	530,353,260						530,353,260				0	0		530,353,260
受託工事費							0				0	0		0
過年度損益修正損							0				0	0		0
その他特別損失							0			24,390	24,390			24,390
臨時損失							0				0	0		0
計	639,160,653	93,691,653	27,783,855	45,282,521	398,987,744	11,959,080	1,216,865,506	8,953,929	0	211,723	9,165,652	24,390	0	1,226,055,548

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		すう勢比 (4年度=100.0)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	5年度	6年度
給 料	16,081,200	1.32	15,581,520	1.27	15,002,295	1.22	96.9	93.3
手 当	6,751,134	0.56	6,187,428	0.50	8,289,337	0.68	91.7	122.8
賞与引当金繰入額	2,010,163	0.17	1,874,625	0.15	1,985,091	0.16	93.3	98.8
法定福利費	4,687,776	0.39	4,959,516	0.40	5,143,309	0.42	105.8	109.7
法定福利費繰入額	326,731	0.03	337,045	0.03	416,869	0.03	103.2	127.6
報 酬	1,013,535	0.08	3,189,308	0.26	3,526,401	0.29	314.7	347.9
旅 費	54,919	0.00	119,775	0.01	106,920	0.01	218.1	194.7
報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－
交 際 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－
備 消 耗 品 費	792,449	0.07	862,826	0.07	1,149,089	0.09	108.9	145.0
被 服 費	8,400	0.00	5,740	0.00	7,600	0.00	68.3	90.5
燃 料 費	112,176	0.01	99,702	0.01	133,796	0.01	88.9	119.3
光 熱 水 費	282,223	0.02	245,087	0.02	290,434	0.02	86.8	102.9
動 力 費	28,418,902	2.34	24,507,206	2.00	27,359,083	2.23	86.2	96.3
薬 品 費	2,692,055	0.22	3,685,940	0.30	4,440,700	0.36	136.9	165.0
修 繕 費	37,626,205	3.10	42,288,220	3.45	42,589,135	3.47	112.4	113.2
印 刷 製 本 費	2,043,842	0.17	3,230,330	0.26	2,998,430	0.24	158.1	146.7
通 信 運 搬 費	5,524,341	0.45	5,727,609	0.47	6,317,633	0.52	103.7	114.4
手 数 料	4,422,664	0.36	4,615,803	0.38	4,768,014	0.39	104.4	107.8
保 険 料	229,677	0.02	250,825	0.02	221,491	0.02	109.2	96.4
委 託 料	114,061,246	9.38	125,778,800	10.25	131,853,061	10.75	110.3	115.6
賃 借 料	5,355,492	0.44	5,274,111	0.43	5,261,805	0.43	98.5	98.3
路 面 復 旧 費	400,000	0.03	0	0.00	300,000	0.02	皆減	75.0
材 料 費	0	0.00	44,640	0.00	2,480,870	0.20	皆増	皆増
負 担 金	9,181,067	0.76	8,387,170	0.68	8,510,821	0.69	91.4	92.7
補 助 金	1,108,243	0.09	776,199	0.06	1,152,309	0.09	70.0	104.0
研 修 費	31,819	0.00	33,219	0.00	36,929	0.00	104.4	116.1
補 償 金	0	0.00	1,637,152	0.13	0	0.00	皆増	－
公 課 費	10,000	0.00	15,000	0.00	10,000	0.00	150.0	100.0
貸倒引当金繰入額	1,150,313	0.09	1,229,323	0.10	1,214,000	0.10	106.9	105.5
有形固定資産 減価償却費	350,783,356	28.86	387,266,718	31.56	391,919,106	31.97	110.4	111.7
無形固定資産 減価償却費	6,649,195	0.55	7,006,953	0.57	7,068,638	0.58	105.4	106.3
固定資産除却費	72,069,038	5.93	16,570,165	1.35	11,959,080	0.98	23.0	16.6
たな卸資産 減耗費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－
企業債利息	9,669,421	0.80	9,662,421	0.79	8,953,929	0.73	99.9	92.6
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－
その他雑支出	2,135	0.00	164,357	0.01	176,013	0.01	7,698.2	8,244.2
還 付 金	125,425	0.01	211,690	0.02	35,710	0.00	168.8	28.5
受 水 費	531,678,683	43.75	545,283,932	44.44	530,353,260	43.26	102.6	99.8
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－
過年度損益 修正	39,910	0.00	12,980	0.00	24,390	0.00	32.5	61.1
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－
臨 時 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－
計	1,215,393,735	100.00	1,227,123,335	100.00	1,226,055,548	100.00	101.0	100.9

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	143,510,162	119,870,661	23,639,501
減価償却費	398,987,744	394,273,671	4,714,073
固定資産除却損	11,959,080	13,982,165	△ 2,023,085
引当金の増減額(△は減少)	1,140,473	860,350	280,123
長期前受金戻入額	△ 132,306,276	△ 132,710,700	404,424
受取利息及び配当金	△ 2,154,705	△ 1,745,517	△ 409,188
支払利息	8,953,929	9,662,421	△ 708,492
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,511,162	66,445,585	△ 73,956,747
たな卸し資産の増減額(△は増加)	△ 537,590	670,160	△ 1,207,750
未払金の増減額(△は減少)	47,390,428	29,069,787	18,320,641
前払金・前払費用増加額(△は増加)	0	34,100,000	△ 34,100,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,474,266	73,214,935	△ 66,740,669
小計	475,906,349	607,693,518	△ 131,787,169
利息及び配当金の受取額	2,154,705	1,745,517	409,188
利息の支払額	△ 8,953,929	△ 9,662,421	708,492
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,107,125	599,776,614	△ 130,669,489
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 505,419,752	△ 471,627,359	△ 33,792,393
国庫補助金等による収入	0	2,122,000	△ 2,122,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,273,400	2,934,800	2,338,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,146,352	△ 466,570,559	△ 33,575,793
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,000,000	100,000,000	56,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,253,002	△ 105,559,234	△ 7,693,768
他会計からの出資による収入	76,300,000	60,700,000	15,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,046,998	55,140,766	63,906,232
現金預金の増減額	88,007,771	188,346,821	△ 100,339,050
現金預金期首残高	1,661,511,770	1,473,164,949	188,346,821
現金預金期末残高	1,749,519,541	1,661,511,770	88,007,771

本表は間接法により作成している。

第9 下水道事業会計決算の概要

1 業務実績

下水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和6年度末水洗化人口は69,609人で、行政区域内人口の減少に伴い、前年度より63人(0.1%)減少しており、水洗化人口普及率は前年度と同程度の97.4%となっている。

年間有収水量は6,442,231m³で、前年度と比較して52,348m³(0.8%)増加している。

処理区域面積は1,426.60haで、前年度と比較して0.41ha拡張しており、全体計画面積の88.5%が完了している。

(表1) 業務実績の概要

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	71,440	71,505	△ 65	△ 0.1
処理区域内人口 ②	人	71,208	71,273	△ 65	△ 0.1
水洗化人口 ③	人	69,609	69,672	△ 63	△ 0.1
普及率 ②/①	%	99.7	99.7	0.0	
水洗化率 ③/②	%	97.8	97.8	0.0	
水洗化人口普及率 ③/①	%	97.4	97.4	0.0	
全体計画面積 ④	ha	1,612.15	1,612.15	0.00	0.0
処理区域面積 ⑤	ha	1,426.60	1,426.19	0.41	0.0
整備率 ⑤/④	%	88.5	88.5	0.0	
有収水量	m ³	6,442,231	6,389,883	52,348	0.8
内 一 般 汚 水	m ³	6,439,271	6,386,601	52,670	0.8
内 温 泉 汚 水	m ³	2,960	3,282	△ 322	△ 9.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,819,357,974円、支出1,441,127,179円で、差し引き378,230,795円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では、357,834,544円の純利益を生じている。

また、令和6年度末処分利益剰余金は541,329,984円となっている。

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,781,517,000円に対し、決算額1,819,357,974円(うち仮受消費税及び地方消費税104,120,893円)で、執行率は102.1%となっている。その内訳は表2のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると25,961,194円(1.4%)の増となっている。これは主に、下水道使用料の増加によるものである。

(表2)

収益的收入予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	執行率	令和5年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 収 益	1,207,495,000	1,234,500,738	102.2	1,220,492,813	14,007,925	1.1
1 下水道使用料	1,111,548,000	1,144,026,238	102.9	1,128,269,313	15,756,925	1.4
2 他会計負担金	95,190,000	89,585,000	94.1	91,616,000	△ 2,031,000	△ 2.2
3 その他 営業収益	757,000	889,500	117.5	607,500	282,000	46.4
営 業 外 収 益	573,822,000	583,457,229	101.7	572,835,826	10,621,403	1.9
1 受取利息及び 配当金	2,070,000	4,247,718	205.2	607,034	3,640,684	599.7
2 他会計補助金	285,602,000	285,365,000	99.9	285,743,000	△ 378,000	△ 0.1
3 長期前受金戻入	285,896,000	293,557,335	102.7	286,388,707	7,168,628	2.5
4 雑 収 益	254,000	287,176	113.1	97,085	190,091	195.8
特 別 利 益	200,000	1,400,007	700.0	68,141	1,331,866	1,954.6
1 過年度損益修正益	200,000	130,530	65.3	68,141	62,389	91.6
2 その他特別利益	0	1,269,477	—	0	1,269,477	皆増
計	1,781,517,000	1,819,357,974	102.1	1,793,396,780	25,961,194	1.4

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,487,286,000円に対し、決算額1,441,127,179円(うち仮払消費税及び地方消費税48,331,955円)で、執行率は96.9%となっている。その内訳は表3のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると48,042,533円(3.4%)の増となっている。これは主に、流域下水道維持管理負担金の精算追加分に伴う特別損失が増加したことによるものである。

(表3)

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	執行率	令和5年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 費 用	1,343,278,000	1,311,728,654	97.7	1,269,696,785	42,031,869	3.3
1 管 き よ 費	35,965,000	30,792,815	85.6	29,965,108	827,707	2.8
2 流域下水道 維持管理費	434,786,000	434,784,815	100.0	432,039,481	2,745,334	0.6
3 業 務 費	27,374,000	26,985,100	98.6	9,807,746	17,177,354	175.1
4 総 係 費	80,600,000	73,271,799	90.9	65,054,228	8,217,571	12.6
5 減価償却費	738,553,000	726,300,942	98.3	720,247,864	6,053,078	0.8
6 資産減耗費	26,000,000	19,593,183	75.4	12,582,358	7,010,825	55.7
営 業 外 費 用	109,234,000	99,895,362	91.5	123,122,131	△ 23,226,769	△ 18.9
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,316,000	63,146,974	92.4	74,829,763	△ 11,682,789	△ 15.6
2 雑 支 出	1,001,000	211,788	21.2	47,168	164,620	349.0
3 消費税及び 地方消費税	39,917,000	36,536,600	91.5	48,245,200	△ 11,708,600	△ 24.3
特 別 損 失	29,774,000	29,503,163	99.1	265,730	29,237,433	11,002.7
1 過年度損益修正損	300,000	30,173	10.1	32,142	△ 1,969	△ 6.1
2 その他特別損失	29,474,000	29,472,990	100.0	233,588	29,239,402	12,517.5
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
計	1,487,286,000	1,441,127,179	96.9	1,393,084,646	48,042,533	3.4

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入319,987,060円、支出1,125,429,738円で、差し引き805,442,678円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,095,139円、減債積立金102,134,056円及び過年度分損益勘定留保資金684,213,483円で補てんされている。

減債積立金は102,134,056円の全額を取り崩して補てん財源に充てている。

なお、損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用(減価償却費、資産減耗費等)を内部留保し補てん財源とするもので、補てん後の令和6年度末残高は1,736,959,157円となっている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額547,548,000円に対し決算額319,987,060円で、58.4%の執行率となっている。その内訳は表4のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると146,149,100円(84.1%)の増となっている。これは主に、企業債及び国庫補助金の対象事業である雨水管きょ築造工事が前年度から繰越しとなったことによるものである。

(表4) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	執行率	令和5年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	401,500,000	193,000,000	48.1	115,300,000	77,700,000	67.4
国 庫 補 助 金	125,740,000	103,900,000	82.6	20,800,000	83,100,000	399.5
他 会 計 負 担 金	233,000	233,000	100.0	228,000	5,000	2.2
負 担 金	1,631,000	4,410,060	270.4	7,115,960	△ 2,705,900	△ 38.0
1 受益者負担金	629,000	1,824,410	290.0	4,596,630	△ 2,772,220	△ 60.3
2 その他負担金	1,002,000	2,585,650	258.0	2,519,330	66,320	2.6
他 会 計 補 助 金	18,444,000	18,444,000	100.0	30,394,000	△ 11,950,000	△ 39.3
計	547,548,000	319,987,060	58.4	173,837,960	146,149,100	84.1

イ 支 出

資本的支出の決算額は、予算現額1,342,812,000円に対し決算額1,125,429,738円(うち仮払消費税及び地方消費税30,744,736円)で、83.8%の執行率となっている。その内訳は表5のとおりである。

決算額は前年度と比較すると283,053,819円(33.6%)の増となっている。これは、雨水管きょ築造工事を前年度から繰り越して実施したことによる建設改良費の増加によるものである。

(表5)

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	令和5年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建設改良費	613,369,000	395,989,689	19,430,000	64.6	203,717,626	192,272,063	94.4
1 公共下水道整備費	562,011,000	363,977,172	19,430,000	64.8	165,252,853	198,724,319	120.3
2 流域下水道整備費	51,358,000	32,012,517	0	62.3	38,114,423	△ 6,101,906	△ 16.0
3 固定資産購入費	0	0	0	-	350,350	△ 350,350	皆減
企業債償還金	529,443,000	529,440,049	0	100.0	538,658,293	△ 9,218,244	△ 1.7
投資	200,000,000	200,000,000	0	100.0	100,000,000	100,000,000	100.0
計	1,342,812,000	1,125,429,738	19,430,000	83.8	842,375,919	283,053,819	33.6

(3) 企業債(予算第5条)

起債の限度額は、277,600千円と定められている。限度額の範囲内(193,000千円)で借入れられていることが認められた。

(4) 一時借入金(予算第6条)

本年度においては、借入れは行われていない。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第7条)

本年度においては、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は表6のとおりで、流用は行われておらず、適正に処理されている。

(表6)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職員給与費	118,958,000	116,629,577	2,328,423	98.0

(7) 他会計からの補助金(予算第9条)

本年度は、一般会計から303,809,000円(収益的収入285,365,000円、資本的収入18,444,000円)繰り入れられている。なお、決算額は前年度と比較すると12,328,000円(3.9%)の減となっている。これは主に、資本費平準化債の償還完了に伴い、一般会計より繰入れを行っていた資本費平準化債補助金が皆減したことによるものである。

3 経営成績(損益計算書)

本年度の経営成績は、総収益1,715,398,854円に対し総費用1,357,564,310円で、差し引き357,834,544円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較すると30,688,219円の減となっている。これは主に、流域下水道維持管理負担金の精算追加に伴う特別損失が増加したことによるものである。

経営成績を前年度と比較すると表7のとおりである。

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	6年度	5年度
総 収 益 (A)	1,715,398,854	1,690,942,647	24,456,207	1.4	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,130,498,350	1,117,922,880	12,575,470	1.1	65.9	66.1
2 営 業 外 収 益	583,615,904	572,951,626	10,664,278	1.9	34.0	33.9
3 特 別 利 益	1,284,600	68,141	1,216,459	1,785.2	0.1	0.0
総 費 用 (B)	1,357,564,310	1,302,419,884	55,144,426	4.2	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,266,098,057	1,225,975,444	40,122,613	3.3	93.3	94.1
2 営 業 外 費 用	64,645,195	76,202,866	△ 11,557,671	△ 15.2	4.8	5.9
3 特 別 損 失	26,821,058	241,574	26,579,484	11,002.6	2.0	0.0
純 利 益 (A - B)	357,834,544	388,522,763	△ 30,688,219	△ 7.9		
※ △ は 純 損 失						

(1) 収 益

総収益は前年度と比較すると24,456,207円(1.4%)の増となっている。これは主に、下水道使用料が増加したことによるものである。

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,130,498,350	1,117,922,880	12,575,470	1.1
1 下 水 道 使 用 料	1,040,023,850	1,025,699,380	14,324,470	1.4
2 他 会 計 負 担 金	89,585,000	91,616,000	△ 2,031,000	△ 2.2
3 そ の 他 の 営 業 収 益	889,500	607,500	282,000	46.4
営 業 外 収 益	583,615,904	572,951,626	10,664,278	1.9
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,247,718	607,034	3,640,684	599.7
2 他 会 計 補 助 金	285,365,000	285,743,000	△ 378,000	△ 0.1
3 長 期 前 受 金 戻 入	293,557,335	286,388,707	7,168,628	2.5
4 雑 収 益	445,851	212,885	232,966	109.4
特 別 利 益	1,284,600	68,141	1,216,459	1,785.2
1 過 年 度 損 益 修 正 益	130,530	68,141	62,389	91.6
2 そ の 他 特 別 利 益	1,154,070	0	1,154,070	皆増
計	1,715,398,854	1,690,942,647	24,456,207	1.4

次に、下水道使用料の収入状況は表9、最近5カ年間の収入率は表10のとおりである。

(表9)		下水道使用料収入状況			(単位:円、%、税込)	
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度		1,144,026,238	888,059,210	0	255,967,028	77.63
滞 納 分	令和5年度	252,923,139	249,308,801	0	3,614,338	98.57
	令和4年度	2,654,863	450,789	0	2,204,074	16.98
	令和3年度	3,173,547	558,193	0	2,615,354	17.59
	令和2年度	2,868,206	265,944	0	2,602,262	9.27
	令和元年度	2,369,205	176,054	0	2,193,151	7.43
	平成30年度以前	5,288,376	752,820	2,181,966	2,353,590	14.24
計		1,413,303,574	1,139,571,811	2,181,966	271,549,797	80.63

* 調定額には調定減額分を含む。

(表10)		最近5カ年間の下水道使用料収入率				(単位:%)
区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 度		83.73	84.29	81.79	77.58	77.63
滞 納 分		89.55	89.67	89.87	90.55	93.40
計		84.62	85.08	83.26	79.46	80.63

全体の収入率は80.63%で、前年度と比較して1.17ポイント上昇している。また、現年度分は0.05ポイント上昇、滞納分は2.85ポイント上昇している。

次に、最近5カ年間の処理原価及び使用料単価は表11に示すとおりである。

本年度の使用料単価は161円44銭、処理原価は102円79銭となっている。本年度は、使用料単価が処理原価を58円65銭上回っている。

(表11)		有収水量1㎡当たりの使用料単価・処理原価比較表 (単位:円、%、税抜)				
区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使 用 料 単 価		166.29	171.56	※ 162.21	160.52	161.44
処 理 原 価		108.29	102.14	104.62	99.92	102.79
差 引		58.00	69.42	57.59	60.60	58.65
回 収 率		153.56	167.97	155.05	160.65	157.06

※下水道使用料免除の対象水量を除く使用料単価

(2) 費 用

総費用は前年度と比較すると55,144,426円(4.2%)の増となっている。これは主に、流域下水道維持管理負担金の精算追加分に伴う特別損失が増加したことによるものである。

内訳は表12のとおりである。

(表12) 費 用 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 費 用	1,266,098,057	1,225,975,444	40,122,613	3.3
1 管 き よ 費	28,029,748	27,277,297	752,451	2.8
2 流域下水道維持管理費	395,258,931	392,763,171	2,495,760	0.6
3 業 務 費	24,531,928	8,916,155	15,615,773	175.1
4 総 係 費	72,383,325	64,188,599	8,194,726	12.8
5 減 価 償 却 費	726,300,942	720,247,864	6,053,078	0.8
6 資 産 減 耗 費	19,593,183	12,582,358	7,010,825	55.7
営 業 外 費 用	64,645,195	76,202,866	△ 11,557,671	△ 15.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	63,146,974	74,829,763	△ 11,682,789	△ 15.6
2 雑 支 出	1,498,221	1,373,103	125,118	9.1
特 別 損 失	26,821,058	241,574	26,579,484	11,002.6
1 過 年 度 損 益 修 正 損	27,430	29,220	△ 1,790	△ 6.1
2 そ の 他 特 別 損 失	26,793,628	212,354	26,581,274	12,517.4
計	1,357,564,310	1,302,419,884	55,144,426	4.2

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりである。業務実績年度比較表は資料第2表に、また経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資 産

固定資産は総額19,268,234,879円で、前年度と比較して206,767,924円(1.1%)の減となっている。これは主に、構築物382,908,567円(2.2%)の減によるものである。

流動資産は総額2,107,013,953円で、前年度と比較して95,188,865円(4.7%)の増となっている。これは主に、現金預金112,587,282円(6.5%)の増によるものである。

(表13)

資 産 年 度 比 較 表

(単位:円、% 税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	19,268,234,879	19,475,002,803	△ 206,767,924	△ 1.1
1 有 形 固 定 資 産	17,508,574,578	17,852,697,127	△ 344,122,549	△ 1.9
(1) 土 地	258,398,512	258,398,512	0	0.0
(2) 構 築 物	16,917,950,548	17,300,859,115	△ 382,908,567	△ 2.2
(3) 機 械 及 び 装 置	66,532,286	74,002,187	△ 7,469,901	△ 10.1
(4) 車 両 運 搬 具	183,533	398,483	△ 214,950	△ 53.9
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	591,881	801,533	△ 209,652	△ 26.2
(6) 建 設 仮 勘 定	264,917,818	218,237,297	46,680,521	21.4
2 無 形 固 定 資 産	1,404,571,601	1,429,517,776	△ 24,946,175	△ 1.7
(1) 施 設 利 用 権	1,404,053,469	1,428,074,300	△ 24,020,831	△ 1.7
(2) 電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0
(3) その他無形固定資産	445,332	1,370,676	△ 925,344	△ 67.5
3 投 資	355,088,700	192,787,900	162,300,800	84.2
(1) 投 資 有 価 証 券	353,098,700	190,797,900	162,300,800	85.1
(2) 出 資 金	1,990,000	1,990,000	0	0.0
流 動 資 産	2,107,013,953	2,011,825,088	95,188,865	4.7
1 現 金 預 金	1,851,760,907	1,739,173,625	112,587,282	6.5
2 未 収 金	271,937,207	291,110,514	△ 19,173,307	△ 6.6
貸 倒 引 当 金	△ 16,684,161	△ 18,459,051	1,774,890	△ 9.6
計	21,375,248,832	21,486,827,891	△ 111,579,059	△ 0.5

(2) 負 債

固定負債は前年度と比較して220,521,576円(5.6%)の減となっている。これは、企業債の減によるものである。

流動負債は前年度と比較して45,344,117円(6.9%)の減となっている。これは主に、企業債115,918,473円(21.9%)の減によるものである。

繰延収益は前年度と比較して166,081,710円(2.2%)の減となっている。

負債を前年度と比較すると表14のとおりである。

なお、本年度末の企業債借入残高は4,096,194,259円となっている。

(表14)

負債年度比較表

(単位:円、% 税抜)

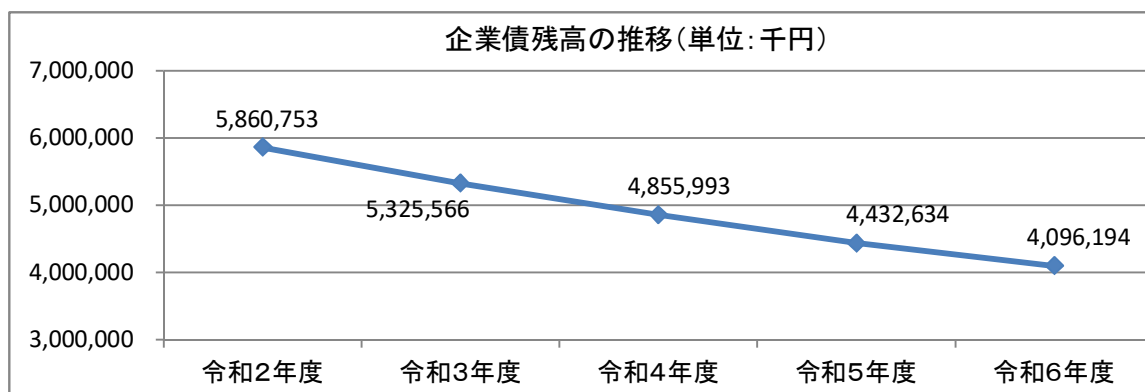
科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	3,682,672,683	3,903,194,259	△ 220,521,576	△ 5.6
1 企 業 債	3,682,672,683	3,903,194,259	△ 220,521,576	△ 5.6
流 動 負 債	608,367,618	653,711,735	△ 45,344,117	△ 6.9
1 企 業 債	413,521,576	529,440,049	△ 115,918,473	△ 21.9
2 未 払 金	181,471,204	111,940,281	69,530,923	62.1
3 引 当 金	9,059,921	8,018,485	1,041,436	13.0
(1) 賞 与 引 当 金	7,487,537	6,659,591	827,946	12.4
(2) 法定福利費引当金	1,572,384	1,358,894	213,490	15.7
4 預 り 金	4,314,917	4,312,920	1,997	0.0
繰 延 収 益	7,336,791,361	7,502,873,071	△ 166,081,710	△ 2.2
1 長 期 前 受 金	14,142,947,799	14,086,712,447	56,235,352	0.4
2 収 益 化 累 計 額	△ 6,806,156,438	△ 6,583,839,376	△ 222,317,062	3.4
計	11,627,831,662	12,059,779,065	△ 431,947,403	△ 3.6

(表15)

企業債残高の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発 行 額	138,000,000	87,700,000	141,600,000	115,300,000	193,000,000
償 還 額	627,991,800	622,887,112	611,172,923	538,658,293	529,440,049
年度末借入残高	5,860,752,636	5,325,565,524	4,855,992,601	4,432,634,308	4,096,194,259



(3) 資 本

資本は総額9,747,417,170円で、前年度と比較して320,368,344円(3.4%)の増となっている。これは主に、資本金399,295,511円(4.6%)の増によるものである。

資本金の増は、令和5年度太宰府市下水道事業剰余金処分計算書に基づき、未処分利益剰余金から組入れを行ったためである。

剰余金の減は、当期純利益30,688,219円(7.9%)の減によるものである。

なお、令和6年度太宰府市下水道事業剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金541,329,984円のうち、64,277,209円を減債積立金へ積立て、395,691,391円を資本金へ組入れ、処分後の翌年度繰越利益剰余金を81,361,384円とする提案がなされている。

(表16) 資 本 年 度 比 較 表 (単位:円、% 税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	9,015,587,022	8,616,291,511	399,295,511	4.6
1 自 己 資 本 金	9,015,587,022	8,616,291,511	399,295,511	4.6
剰 余 金	778,731,448	819,959,415	△ 41,227,967	△ 5.0
1 資 本 剰 余 金	237,401,464	237,168,464	233,000	0.1
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	108,531,280	108,531,280	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	59,341,787	59,341,787	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	33,467	33,467	0	0.0
(4) 他 会 計 負 担 金	53,288,000	53,055,000	233,000	0.4
(5) 負 担 金	3,430,987	3,430,987	0	0.0
(6) 他 会 計 補 助 金	12,775,943	12,775,943	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	541,329,984	582,790,951	△ 41,460,967	△ 7.1
(1) 減 債 積 立 金	0	0	0	—
(2) 当年度未処分利益剰余金	541,329,984	582,790,951	△ 41,460,967	△ 7.1
(ア) 繰越利益剰余金	81,361,384	81,361,384	0	0.0
(イ) 当 期 純 利 益	357,834,544	388,522,763	△ 30,688,219	△ 7.9
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	102,134,056	112,906,804	△ 10,772,748	△ 9.5
評 価 差 額 等	△ 46,901,300	△ 9,202,100	△ 37,699,200	409.7
1 その他有価証券評価差額	△ 46,901,300	△ 9,202,100	△ 37,699,200	409.7
計	9,747,417,170	9,427,048,826	320,368,344	3.4

(表17) 受益者負担金収納状況 (単位:円、%、税抜)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分		1,824,410	1,627,660	0	196,750	89.22
滞 納 分	令和5年度	106,060	38,260	0	67,800	36.07
	令和4年度	0	0	0	0	—
	令和3年度	0	0	0	0	—
	令和2年度	0	0	0	0	—
	平成元年度	0	0	0	0	—
	平成30年度以前	518,170	0	518,170	0	0.00
計		2,448,640	1,665,920	518,170	264,550	68.03

(表18) 最近5カ年間の受益者負担金収納率 (単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 度	98.31	100.00	100.00	97.69	89.22
滞 納 分	0.78	0.57	0.00	0.00	6.13
計	68.57	73.89	78.71	87.01	68.03

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100%以上は、単年度の収支が黒字であることを示している。本年度は128.81%で、前年度に比べ1.04ポイント低下している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。0%は累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示している。本年度は346.34%で、前年度に比べ38.59ポイント上昇している。

(5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

5 審査意見

令和6年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,715,399千円、総費用は1,357,564千円で、損益収支は357,835千円の純利益となった。なお、令和6年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金81,361千円に当年度純利益357,835千円及びその他未処分利益剰余金変動額102,134千円を加えた541,330千円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は1,498,646千円で、前年度と比較して140,533千円増加している。流動資産を流動負債で割った流動比率は346.34%で、前年度に比べ38.59ポイント上昇しており、必要であるとされている100%以上を大きく上回っている。

他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割った経常収支比率は128.81%で、前年度と比較して1.04ポイント低下している。また、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。

なお、令和6年度末の下水道事業施設の概要について、污水管の延長は前年度に比し0.6km増の291.4kmとなっている。

むすび

以上が令和6年度下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、衛生的な生活環境に基づく市民の生命や健康を支える社会基盤の一つとして、重要な役割を担っており、下水道整備方針に基づき事業を計画的かつ効率的に推進していく必要がある。

事業経営は継続的な黒字により安定しているが、今後も污水管きよの整備事業及び企業債の償還など多額の財源が必要となることが見込まれる。また、全国的に下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故等も発生していることから、今後も適切な維持管理を行うとともに、ストックマネジメントに沿って、施設の耐震補強等を含めた長寿命化対策に取り組み、今後とも安定的な事業経営に努められるよう望むものである。

比比較貸借對照表

(単位:円、%、税抜)

資料第1表

[illegible]

業務実績年度比較表

資料第2表

項目 \ 年度	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計 画 人 口	人	72,400	72,350	72,350	72,350	72,350
処 理 区 域 面 積	ha	1,425.28	1,425.71	1,426.05	1,426.19	1,426.60
行 政 人 口	人	71,726	71,613	71,298	71,505	71,440
処 理 区 域 内 戸 数	戸	31,732	31,880	32,080	32,577	32,892
処 理 区 域 内 人 口	人	71,451	71,358	71,058	71,273	71,208
水洗便所設置済戸数	戸	31,089	31,240	31,448	31,950	32,266
水洗便所設置済人口	人	69,811	69,727	69,441	69,672	69,609
※ 処 理 人 口 普 及 率	%	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7
※ 水 洗 化 人 口 普 及 率	%	97.3	97.4	97.4	97.4	97.4
年 間 総 排 水 量	m ³	7,464,177	7,482,103	7,321,557	7,515,195	7,531,376
一 日 平 均 排 水 量	m ³	20,450	20,499	20,059	20,590	20,634
有 収 水 量	m ³	6,408,015	6,442,729	6,379,170	6,389,883	6,442,231
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	17,556	17,651	17,477	17,459	17,602
※ 管 き よ 総 延 長	m	300,969	301,134	301,542	301,810	302,542

※ 処理人口普及率は、処理区域内人口を行政人口で除した。

※ 水洗化人口普及率は、水洗便所設置済人口を行政人口で除した。

※ 管きよ総延長は、資産の整理において把握したものである。

経営分析表

資料第3表

下水

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和6年度	令和5年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	128.81	129.85	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 法非適用企業に用いる収益的収支比率は、料金収入や一般会計から繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金（営業収益－受託工事収益）}}{\text{（営業収益－受託工事収益）}} \times 100$	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	346.34	307.75	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{（企業債現在高合計－一般会計負担額）}}{\text{（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）}} \times 100$	298.03	326.02	【指標の意味】 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤ 経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	118.64	116.22	【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
⑥ 汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	136.08	138.11	【指標の意味】 有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	-	-	【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。 ※該当施設なし

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和6年度	令和5年度	
⑧ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.75	97.75	【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。
⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	52.42	51.00	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
⑩ 管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	1.02	1.02	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。 数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。
⑪ 管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.08	0.00	【指標の意味】 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

資料第4表 (単位:円、税抜)

費 用 節 集 計 表

区 分	営 業 費 用					営 業 外 費 用			特 別 損 失		合 計		
	管 ぎ よ 費	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	業 務 費	総 係 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費	計	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	雑 支 出	計		過 去 度 損 益 修 正 損	そ の 他 特 別 損 失
給 料				26,402,700			26,402,700			0		0	
手 当				14,975,946			14,975,946			0		0	
賞 与 引 当 金 繰 入 額				3,885,620			3,885,620			0		0	
報 酬				4,701,366			4,701,366			0		0	
法 定 福 利 費				9,218,900			9,218,900			0		0	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額				815,981			815,981			0		0	
旅 費				126,701			126,701			0		0	
報 償 費							0			0		0	
食 糧 費				0			0			0		0	
備 消 耗 品 費	15,200		112,887	157,417			285,504			0		0	
燃 料 費				150,685			150,685			0		0	
被 服 費				15,800			15,800			0		0	
修 繕 費	11,070,800			12,970			11,083,770			0		0	
動 力 費	684,072						684,072			0		0	
印 刷 製 本 費	8,740		1,173,000	192,750			1,374,490			0		0	
材 料 費	640,900						640,900			0		0	
通 信 運 搬 費	43,906		1,082,943	61,120			1,187,969			0		0	
手 数 料	58,000		633,915	48,042			739,957			0		0	
保 険 料	122,360			77,470			199,830			0		0	
委 託 料	15,109,550		21,110,183	871,500			37,091,233			0		0	
賃 借 料	276,220			18,455			294,675			0		0	
負 担 金		395,258,931	419,000	9,586,329			405,264,260			0		0	
補 助 金							0			0		0	
公 課 費				5,000			5,000			0		0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額				925,246			925,246			0		0	
研 修 費				133,327			133,327			0		0	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費					672,252,477		672,252,477			0		0	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費					54,048,465		54,048,465			0		0	
受 託 工 事 費							0			0		0	
固 定 資 産 除 却 費						19,593,183	19,593,183			0		0	
企 業 債 利 息							0	63,146,974		63,146,974		0	
一 時 借 入 金 利 息							0	0		0		0	
還 付 金							0		162,574	162,574		0	
そ の 他 雑 支 出							0		1,335,647	1,335,647		0	
過 去 度 損 益 修 正 損							0			0	27,430		
そ の 他 特 別 損 失							0			0		26,793,628	
計	28,029,748	395,258,931	24,531,928	72,383,325	726,300,942	19,593,183	1,266,098,057	63,146,974	1,498,221	64,645,195	27,430	26,793,628	26,821,058
													1,357,564,310

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		すう勢比 (4年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	5年度	6年度
給 料	28,792,500	2.15	22,678,800	1.74	26,402,700	1.94	78.8	91.7
手 当	14,138,743	1.06	12,702,718	0.98	14,975,946	1.10	89.8	105.9
賞与引当金繰入額	3,503,393	0.26	3,462,306	0.27	3,885,620	0.29	98.8	110.9
報 酬	0	0.00	4,159,566	0.32	4,701,366	0.35	皆増	皆増
法 定 福 利 費	8,975,646	0.67	8,061,262	0.62	9,218,900	0.68	89.8	102.7
法定福利費引当金繰入額	699,289	0.05	708,257	0.05	815,981	0.06	101.3	116.7
旅 費	13,240	0.00	116,188	0.01	126,701	0.01	877.6	957.0
報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備 消 耗 品 費	198,367	0.01	236,442	0.02	285,504	0.02	119.2	143.9
燃 料 費	183,716	0.01	187,967	0.01	150,685	0.01	102.3	82.0
被 服 費	23,970	0.00	29,680	0.00	15,800	0.00	123.8	65.9
修 繕 費	5,827,805	0.44	11,614,295	0.89	11,083,770	0.82	199.3	190.2
動 力 費	694,588	0.05	636,030	0.05	684,072	0.05	91.6	98.5
印 刷 製 本 費	651,147	0.05	1,557,690	0.12	1,374,490	0.10	239.2	211.1
材 料 費	781,000	0.06	2,305,860	0.18	640,900	0.05	295.2	82.1
通 信 運 搬 費	1,507,130	0.11	964,398	0.07	1,187,969	0.09	64.0	78.8
手 数 料	628,545	0.05	669,658	0.05	739,957	0.05	106.5	117.7
保 険 料	199,040	0.01	200,590	0.02	199,830	0.01	100.8	100.4
委 託 料	36,323,683	2.71	19,210,040	1.47	37,091,233	2.73	52.9	102.1
賃 借 料	370,012	0.03	282,949	0.02	294,675	0.02	76.5	79.6
負 担 金	399,783,366	29.86	403,158,640	30.95	405,264,260	29.85	100.8	101.4
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公 課 費	5,000	0.00	6,600	0.00	5,000	0.00	132.0	100.0
貸倒引当金繰入額	1,324,823	0.10	153,284	0.01	925,246	0.07	11.6	69.8
研 修 費	45,637	0.00	42,002	0.00	133,327	0.01	92.0	292.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	656,754,570	49.05	665,640,963	51.11	672,252,477	49.52	101.4	102.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	54,755,053	4.09	54,606,901	4.19	54,048,465	3.98	99.7	98.7
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
固定資産除却費	16,325,867	1.22	12,582,358	0.97	19,593,183	1.44	77.1	120.0
企 業 債 利 息	88,280,074	6.59	74,829,763	5.75	63,146,974	4.65	84.8	71.5
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
還 付 金	73,926	0.01	42,880	0.00	162,574	0.01	58.0	219.9
そ の 他 雑 支 出	17,832,128	1.33	1,330,223	0.10	1,335,647	0.10	7.5	7.5
過 年 度 損 益 修 正	70,105	0.01	29,220	0.00	27,430	0.00	41.7	39.1
そ の 他 特 別 損 失	243,452	0.02	212,354	0.02	26,793,628	1.97	87.2	11005.7
計	1,339,005,815	100.00	1,302,419,884	100.00	1,357,564,310	100.00	97.3	101.4

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

単位:円

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	357,834,544	388,522,763	△ 30,688,219
減価償却費	726,300,942	720,247,864	6,053,078
固定資産除却損	19,593,183	12,582,358	7,010,825
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,243,852	△ 1,619,690	375,838
長期前受金戻入額	△ 293,557,335	△ 286,388,707	△ 7,168,628
受取利息及び配当金	△ 4,247,718	△ 607,034	△ 3,640,684
支払利息	63,146,974	74,829,763	△ 11,682,789
未収金の増減額(△は増加)	19,173,307	△ 59,134,221	78,307,528
未払金の増減額(△は減少)	69,530,923	82,291,053	△ 12,760,130
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,997	1,706	291
小計	956,532,965	930,725,855	25,807,110
利息及び配当金の受取額	4,247,718	607,034	3,640,684
利息の支払額	△ 63,146,974	△ 74,829,763	11,682,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	897,633,709	856,503,126	41,130,583
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 365,244,953	△ 188,722,924	△ 176,522,029
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 100,000,000	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	98,864,606	26,025,051	72,839,555
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,773,969	29,307,578	△ 11,533,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,606,378	△ 233,390,295	△ 215,216,083
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,000,000	115,300,000	77,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 529,440,049	△ 538,658,293	9,218,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,440,049	△ 423,358,293	86,918,244
現金預金の増減額	112,587,282	199,754,538	△ 87,167,256
現金預金期首残高	1,739,173,625	1,539,419,087	199,754,538
現金預金期末残高	1,851,760,907	1,739,173,625	112,587,282

本表は間接法により作成している。

(余 白)

健全化判断比率審査及び資金不足比率審査

(余 白)

7 太 監 第 38 号
令和 7 年 8 月 20 日

太宰府市長 楠 田 大 蔵 様

太宰府市監査委員 吉 野 茂

太宰府市監査委員 森 田 正 嗣

令和 6 年度太宰府市健全化判断比率審査及び資金不足比率審査意見の提出に
ついて

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づ
き審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

(余 白)

令和6年度 太宰府市健全化判断比率審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査

第3 審査の対象

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の主な実施内容

健全化法第3条第1項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率の算定表及び地方財政状況調査表等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和7年7月25日から令和7年8月7日まで

第7 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

(単位:%)

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.74
② 連結実質赤字比率	—	17.74
③ 実質公債費比率	2.10	25.0
④ 将来負担比率	—	350.0

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度 太宰府市資金不足比率審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査

第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 太宰府市下水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の主な実施内容

健全化法第22条第1項の規定に基づき審査に付された各事業の資金不足比率の算定表及び貸借対照表、損益計算書、元帳等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局

2 審査の日程

令和7年7月25日から令和7年8月7日まで

第7 審査の結果

審査に付された各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、それぞれの比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

(単位：％)

事業会計名	令和6年度 資金不足比率	経営健全化基準
太宰府市水道事業会計	－	20.0
太宰府市下水道事業会計	－	20.0

※表中、「－」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

